

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成20年5月23日

**【事業年度】** 第44期(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

**【会社名】** わらべや日洋株式会社

**【英訳名】** WARABEYA NICHIO CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 陶 新 二

**【本店の所在の場所】** 東京都小平市小川東町五丁目7番10号

**【電話番号】** 042 345 3131(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 窪 田 彰 二

**【最寄りの連絡場所】** 東京都小平市小川東町五丁目7番10号

**【電話番号】** 042 345 3131(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 窪 田 彰 二

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第40期 平成16年2月	第41期 平成17年2月	第42期 平成18年2月	第43期 平成19年2月	第44期 平成20年2月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	119,519	127,385	135,950	138,828	142,418
経常利益 (百万円)	2,803	3,535	1,384	3,650	3,803
当期純利益 (百万円)	1,564	1,406	401	1,132	1,698
純資産額 (百万円)	18,500	19,618	24,537	25,566	27,008
総資産額 (百万円)	50,586	50,588	58,819	63,266	61,222
1株当たり純資産額 (円)	1,586.30	1,403.18	1,498.66	1,546.32	1,624.38
1株当たり当期純利益 (円)	137.76	95.94	22.97	69.04	102.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	137.64	94.74	22.64	68.67	102.19
自己資本比率 (%)	36.6	38.8	41.7	40.4	44.1
自己資本利益率 (%)	9.2	7.4	1.8	4.5	6.5
株価収益率 (倍)	11.2	24.2	71.4	23.9	12.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,825	1,386	3,100	6,801	3,434
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,406	4,063	8,794	5,087	4,493
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	405	410	5,749	1,156	1,297
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	7,001	4,734	4,805	7,676	5,308
従業員数 (人)	1,239	1,255	1,390	1,430	1,355
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔4,506〕	〔4,607〕	〔5,253〕	〔5,437〕	〔5,298〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	88,761	92,602	99,305	99,670	102,006
経常利益 (百万円)	2,172	2,775	1,500	3,310	3,107
当期純利益 (百万円)	1,265	1,040	943	1,358	1,818
資本金 (百万円)	4,750	4,750	7,106	7,220	7,285
発行済株式総数 (株)	11,615,800	13,938,960	16,360,260	16,533,660	16,625,660
純資産額 (百万円)	17,089	17,885	23,360	24,594	26,179
総資産額 (百万円)	34,148	32,536	38,632	41,942	42,760
1株当たり純資産額 (円)	1,468.48	1,281.38	1,427.57	1,488.39	1,575.57
1株当たり配当額 (円)	17.50	17.50	17.50	17.50	17.50
(内1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 (円)	114.01	72.24	57.69	82.86	109.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	113.91	71.33	56.85	82.41	109.38
自己資本比率 (%)	50.0	55.0	60.5	58.6	61.2
自己資本利益率 (%)	8.1	5.9	4.6	5.7	7.2
株価収益率 (倍)	13.6	32.2	28.4	19.9	11.7
配当性向 (%)	16.06	23.44	30.32	21.12	15.96
従業員数 (人)	640	637	624	644	630
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔2,682〕	〔2,649〕	〔2,672〕	〔2,512〕	〔2,446〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の平均臨時雇用者数は、当該会計期間の平均雇用人員(1日8時間労働換算)を記載しております。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和39年 3月	東京都千代田区に日東石油株式会社(現 わらべや日洋株式会社)を設立、漁船用の燃料油販売および化成品の販売を開始
昭和39年10月	日東石油株式会社を日洋産業株式会社へ商号変更
昭和41年11月	東京都渋谷区にサラダ工場を新設、サラダ類の製造販売を開始
昭和42年 9月	東京都渋谷区に新宿工場を新設、調理パン群の製造販売を開始
昭和46年 7月	東京都新宿区に子会社日洋フーズ株式会社(現 株式会社日洋)を設立、食材の輸入販売を開始(現 連結子会社)
昭和49年 6月	東京都小平市(現 本社所在地)に本社を移転
昭和50年 5月	東京都小平市に子会社日洋デリカ株式会社(昭和51年 6月株式会社わらべや本店に商号変更)を設立、米飯群の製造販売を開始
昭和51年 3月	東京都武蔵村山市に日洋デリカ株式会社村山工場を新設
昭和51年10月	神奈川県横浜市緑区(現 都筑区)に横浜工場を新設
昭和53年 6月	株式会社セブン イレブン・ジャパンと取引開始
昭和54年 1月	東京都小平市に関連会社日洋設備機器株式会社(現 株式会社東京フードシステム)を設立、食品製造設備の販売を開始(現 連結子会社)
昭和56年 1月	長野県上田市に株式会社わらべや本店が関連会社株式会社穂高を設立、米飯群、調理パン群の製造販売を開始
昭和57年 6月	米国ハワイ州ホノルル市に関連会社TOKYO BENTO NICHIO, INC.(現 WARABEYA U.S.A., INC.)を設立、米飯群の製造販売を開始(現 連結子会社)
昭和59年 3月	株式会社わらべや本店を吸収合併し、商号をわらべや日洋株式会社に変更
昭和59年11月	群馬県新田郡(現 太田市)に群馬工場を新設
昭和62年 8月	新潟県見附市に新潟工場を新設
昭和62年 8月	東京都小平市に子会社日洋物流株式会社(現 株式会社ニチヨーキャリア)を設立、食品関係の配送事業を開始(現 連結子会社)
昭和62年12月	栃木県下都賀郡に栃木工場を新設
昭和63年 1月	千葉県袖ヶ浦市に千葉工場を新設
平成 4年 1月	株式会社穂高を吸収合併
平成 4年 7月	埼玉県大宮市(現 さいたま市北区)に大宮工場を新設
平成 4年 8月	埼玉県入間市に入間工場を新設、惣菜群の製造販売を開始
平成 5年 6月	株式会社日洋が東京都新宿区に株式会社日洋フレッシュを設立し、鮭切り身の製造を開始(現 連結子会社)
平成 7年 2月	茨城県新治郡(現 小美玉市)に茨城工場を新設
平成 7年 7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成 7年10月	福島県郡山市に子会社わらべや福島株式会社を設立、米飯群の製造ならびに福島地区での販売を開始(現 連結子会社)
平成 8年 5月	大阪府摂津市に子会社わらべや関西株式会社を設立、米飯群の製造ならびに関西地区での販売を開始(現 連結子会社)
平成 9年 7月	わらべや関西株式会社が滋賀県野州町(現 野洲市)に滋賀工場を新設
平成11年11月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成12年 6月	わらべや関西株式会社が大阪府堺市に堺工場を新設
平成14年 3月	神奈川県相模原市に相模原工場を新設
平成14年 7月	愛知県日進市に子会社わらべや東海株式会社を設立、12月に名古屋工場を新設稼働し、米飯群の製造ならびに東海地区での販売を開始(現 連結子会社)
平成15年 8月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成17年 3月	株式取得により株式会社デリカランド(現 わらべや北海道株式会社)を子会社化し、米飯群等の製造ならびに北海道地区での販売を開始(現 連結子会社)
平成17年 3月	埼玉県吉川市に子会社株式会社わらべやを設立、平成18年2月に埼玉工場を新設稼働し、イトーヨーカ堂向けへの米飯群等の製造ならびに販売を開始(現 連結子会社)
平成18年10月	わらべや関西株式会社が兵庫県三木市において三木工場の運営を開始
平成19年 4月	東京都武蔵村山市に東京工場を新設

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社10社・非連結子会社4社および関連会社1社で構成されており、米飯群、調理パン群、惣菜群等調理済食品の製造、販売ならびに食品用材料の仕入、製造、販売が主な事業内容であります。このほか、食品関係配送業務、食品製造設備等の販売業務、その他の業務の事業活動を展開しております。

当社グループが営む事業内容と当該事業に係わる位置づけは、次の通りであります。なお、区分方法につきましては、「第5 経理の状況1(1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### (食品関連事業)

食品関連事業は、米飯群等をコンビニエンスストア・スーパーマーケットに販売している事業であります。

具体的には、当社は関東、甲信越地区におきまして、米飯群、調理パン群、惣菜群をコンビニエンスストア向けに製造・販売いたしております。わらべや関西株式会社(関西地区)、わらべや福島株式会社(福島地区)、わらべや東海株式会社(東海地区)およびわらべや北海道株式会社(北海道地区)は、各社がそれぞれ製造した米飯群等を当社が仕入れ、コンビニエンスストア向けに販売いたしております。またWARABEYA U.S.A., INC. につきましては、米国ハワイ州オアフ島を主体に主にコンビニエンスストア向けに米飯群、調理パン群を製造・販売いたしております。株式会社わらべやにつきましては米飯群、惣菜群をスーパーマーケット向けに製造・販売いたしております。

#### [ 主な関係会社 ]

わらべや関西株式会社	米飯群の製造
わらべや東海株式会社	米飯群の製造
わらべや北海道株式会社	米飯群、調理パン群、惣菜群の製造
わらべや福島株式会社	米飯群の製造
株式会社わらべや	米飯群、惣菜群の製造・販売
WARABEYA U.S.A., INC.	米飯群、調理パン群の製造・販売

#### (食材関連事業)

食材関連事業は、食品用材料の仕入・販売を行っている事業であります。

株式会社日洋は、当社、わらべや関西株式会社、わらべや東海株式会社、わらべや北海道株式会社およびわらべや福島株式会社等の当社グループおよび、他の食品メーカー向けに食品用材料の販売を行っております。なお、株式会社日洋は株式会社日洋フレッシュが紅鮭、秋鮭を切身及びびほぐし身に加工、製造した加工食材を仕入れております。

#### [ 主な関係会社 ]

株式会社日洋	食品用材料の仕入・販売
株式会社日洋フレッシュ	食品用材料の加工

(物流関連事業)

物流関連事業は、食品関係の配送を行っている事業であります。

株式会社ニチヨーキャリアは関東地区を主体とした当社グループの商品の仕分・配送及び他の食品メーカーの仕分・配送事業を行っております。

[ 主な関係会社 ]

株式会社ニチヨーキャリア                      コンビニエンスストアへの商品の仕分・配送

(その他の事業)

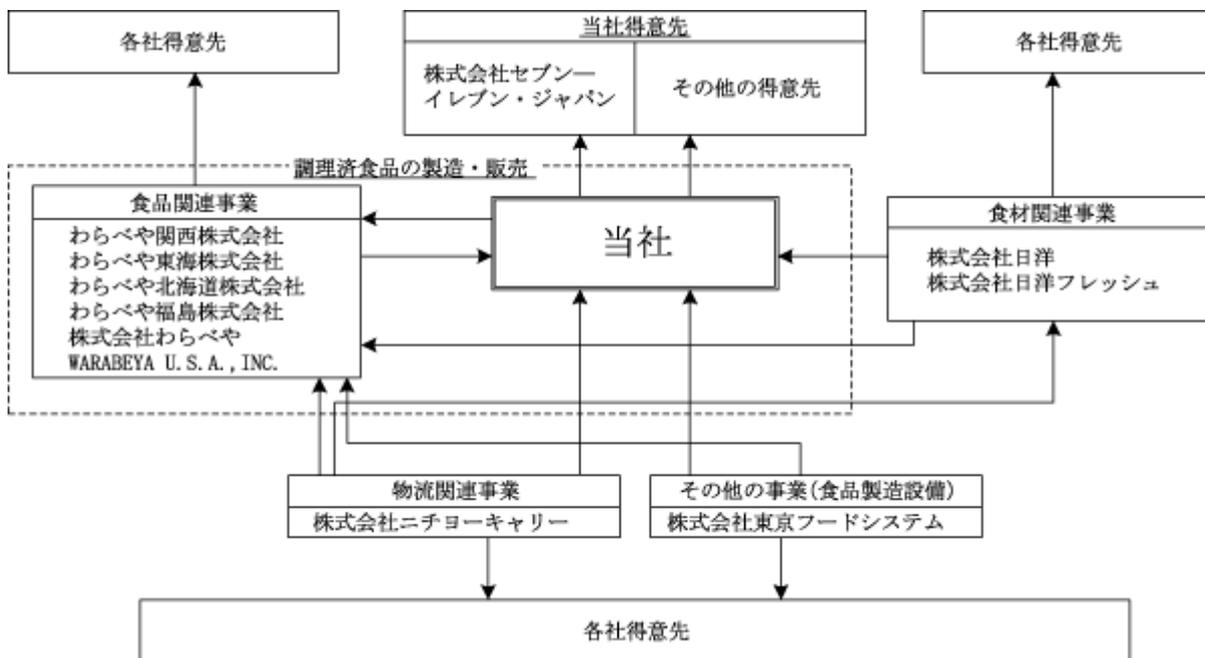
その他の事業は、食品製造設備の販売を行っている事業であります。

株式会社東京フードシステムは食品製造設備の販売と据付工事ならびに修理、保守、点検等を当社グループ及び他の食品製造メーカー向けに行っております。

[ 主な関係会社 ]

株式会社東京フードシステム                      食品製造設備等の販売

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等 (名)	資金 援助等	営業上の 取引	設備の 賃貸借
(連結子会社)								
わらべや関西株式会社 (注)2	大阪府 摂津市	200	[食品関連事業] 調理済食品の製 造	100.0	兼任 3 転籍 2	貸付 物上保証	製品の供給	
わらべや東海株式会社	愛知県 日進市	100	[食品関連事業] 調理済食品の製 造	100.0	兼任 2 転籍 3	貸付 債務保証 物上保証	製品の供給	工場用地を 貸与
わらべや北海道株式会社 (注)2	札幌市 白石区	120	[食品関連事業] 調理済食品の製 造	86.0	兼任 3 転籍 3	貸付 債務保証	製品の供給	駐車場用地 を貸与
わらべや福島株式会社	福島県 郡山市	50	[食品関連事業] 調理済食品の製 造	100.0	兼任 3 転籍 1	貸付 債務保証	製品の供給	
株式会社わらべや (注)6	埼玉県 吉川市	50	[食品関連事業] 調理済食品の製 造、販売	100.0	兼任 5 転籍 3	貸付 債務保証 物上保証	製品の調達	生産設備を 貸与 工場用地を 貸与
WARABEYA U.S.A., INC.	米国 ハワイ州 ホノルル 市	1,400 千米ドル	[食品関連事業] 調理済食品の製 造、販売	97.1	兼任 2 出向 1	貸付		
株式会社日洋 (注)5	東京都 新宿区	90	[食材関連事業] 食品用材料の仕 入、販売	99.4	兼任 5 転籍 3		食品用材料 の供給	
株式会社日洋フレッシュ (注)4	東京都 新宿区	10	[食材関連事業] 食品用材料の加 工	100.0 (100.0)	転籍 4			
株式会社 二チヨーキャリアー	東京都 東大和市	50	[物流関連事業] 食品関係の配送	100.0	兼任 3 転籍 2		製品の配送	物流セン ターほかを 貸与
株式会社 東京フードシステム	東京都 東村山市	20	[その他の事業] 食品製造設備等 の販売	100.0	兼任 3 転籍 1		生産設備の 供給	

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 わらべや関西株式会社及びわらべや北海道株式会社は特定子会社に該当いたします。

3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 「議決権所有割合」欄の( )内は間接所有割合であります。

5 株式会社日洋の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)は連結売上高に占める割合が10%を超えておりま  
す。

株式会社日洋の主要な損益情報等は以下のとおりであります。

- |           |           |
|-----------|-----------|
| (1) 売上高   | 21,625百万円 |
| (2) 経常利益  | 190百万円    |
| (3) 当期純利益 | 92百万円     |
| (4) 純資産額  | 1,375百万円  |
| (5) 総資産額  | 6,187百万円  |

6 債務超過会社であり、債務超過額は1,576百万円であります。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

(平成20年2月29日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
食品関連事業	1,070[4,279]
食材関連事業	108[ 80]
物流関連事業	149[ 939]
その他の事業	28[ 0]
合計	1,355[5,298]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に当連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間労働換算)を外数で記載しております。

## (2) 提出会社の状況

(平成20年2月29日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
630 [ 2,446 ]	38.8	9.7	5,284

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に当事業年度の平均雇用人員(1日8時間労働換算)を外数で記載しております。

2 平均年間給与(当事業年度)は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

当社には、わらべや日洋労働組合が組織されております。また、労使関係について特に記載すべき事項はありません。なお、連結子会社には、労働組合が組織されております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景とした民間設備投資の増加や雇用情勢の改善により緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、原油や原材料の高騰に加え、米国のサブプライム住宅ローン問題による金融市場の混乱等により、景気の先行きは下振れリスクが高まりつつあります。

当社が属する食品業界では、消費者ニーズの多様化による競争激化、輸入食材の値上がりなどに加え、食品偽装問題による消費者の食に対する不安感など経営環境は依然厳しい状況が継続しています。

このような状況下、当社グループは消費者の皆様の要望に応えるため、グループ各社の連携により高品質で価値ある商品作りに引き続き取り組んできました。また、昨年4月1日より新たに稼働した東京工場については立ち上りの初動経費負担はありましたが、効率的な生産体制を構築しています。

この結果、当期の連結業績は、売上高1,424億1千8百万円（前期比35億9千万円、2.6%増）となりました。また営業利益は39億8千6百万円（前期比3千8百万円、1.0%増）、経常利益は38億3百万円（前期比1億5千2百万円、4.2%増）となりました。これらにより、当期純利益は16億9千8百万円（前期比5億6千6百万円、50.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりです。

#### [食品関連事業]

売上高については、子会社である株式会社わらべやによる市場開拓の推進のほか、関西地区、北海道地区、福島地区で商品供給エリアの拡大を図り、1,099億8千3百万円（前期比42億3千4百万円、4.0%増）となりました。一方、利益については、東京工場の初動負担、北海道地区の工場再編に係わるコスト等の一時的な費用のほか、関西地区における既存エリアの売上高の低迷、原材料の上昇、水道光熱費の増加等が影響して、営業利益は前期比若干減少し、30億9千5百万円（前期比6千万円、1.9%減）となりました。

#### [食材関連事業]

売上高は減少したものの、品質や安全を考慮した食材開発に努め、加工度の高い水産加工品の売上高が伸びたこと、さらに管理費用の節減を図ったこと等により、営業利益は大幅な増益となりました。

この結果、売上高は201億1千3百万円（前期比1億4千8百万円、0.7%減）、営業利益は、2億2千7百万円（前期比7千6百万円、51.0%増）となりました。

#### [物流関連事業]

売上高は、昨年7月に開始した軽貨宅配事業が順調な伸びを見せたほか、一昨年8月に開設した京都営業所が通年稼働となったこと等により増収となりました。さらに、営業所の開設に伴い発生する初動費用負担が減少したこと等により販管費が減少し、営業利益は増益となりました。

この結果、売上高は98億4千5百万円（前期比2億4千6百万円、2.6%増）、営業利益は3億9千4百万円（前期比2千8百万円、7.7%増）となりました。

[その他の事業]

その他の事業に含まれる製造設備関連事業では、売上高は減少したものの、東京工場の竣工等のセグメント間取引が拡大したことにより、営業利益は増益となりました。

この結果、売上高は24億7千7百万円（前期比7億4千1百万円、23.0%減）、営業利益は2億5千4百万円（前期比9千1百万円、56.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による増加と財務活動および投資活動による減少により23億6千7百万円の減少となり、53億8百万円（前連結会計年度比30.8%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は34億3千4百万円（前連結会計年度は68億1百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益（35億5千5百万円）、減価償却費（30億8千8百万円）による資金の増加と仕入債務の減少（10億5千2百万円）、法人税等の支払い（20億8千9百万円）による資金の減少によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は44億9千3百万円（前連結会計年度は50億8千7百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（47億2千万円）によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は12億9千7百万円（前連結会計年度は11億5千6百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入れによる収入（24億6千万円）と長期借入金の返済による支出（35億8千6百万円）によります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
食品関連事業	109,297	4.0
食材関連事業	2,304	0.4
合計	111,601	3.9

(注) 1 金額は販売価格(出荷価格)をもって表示しております。

2 上記については、セグメント間の内部取引消去前の数値で表示しております。

### (2) 受注状況

当社および一部の連結子会社は、受注生産を行っておりますが、受注当日または翌日に製造・出荷の受注生産を行っておりますので、受注高および受注残高の記載は省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
食品関連事業	109,983	4.0
食材関連事業	20,113	0.7
物流関連事業	9,845	2.6
その他の事業	2,477	23.0
合計	142,418	2.6

(注) 1 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

2 セグメント間の取引については相殺処理しております。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (百万円)	割合(%)	販売高 (百万円)	割合(%)
株式会社セブン・イレブン・ジャパン の加盟店および直営店	98,534	71.0	100,883	70.8

### 3 【対処すべき課題】

“食”の安全に対する社会的意識の高まりや、消費者ニーズの多様化に伴う競争激化など当社をとりまく経営環境の変化を踏まえ、当社グループは、いかなる環境にも対応できる経営基盤を構築し、収益構造および財務体質の強化を図るとともに、より企業価値を高め、継続的な成長を実現できる企業グループを目指します。

当社グループは、新規エリアへの進出、和菓子による新カテゴリーの展開、コンビニエンスストア以外の新規ビジネスへの参入を推し進めると同時に、将来の海外展開強化も視野に入れた取り組みを行ってまいります。

多様化する消費者ニーズに対して、当社グループは、引き続きおいしさを追求した商品や、地域・年代の好みに合わせた新商品の開発に努め、今後とも真に価値ある商品の提供を行ってまいります。

また、「安全・安心」な商品の開発・製造をモットーに、当社グループは、従来以上に品質管理を強化するとともに、全工場において業界独自のHACCP認証取得を目指し、各工場の衛生管理指導を強化しています。

さらに、国内外の原材料調達ルートの見直しや海外加工拠点の見直し、製造設備の改善・開発による合理化や物流の効率化など、企業体質の強化と業績の向上に一層努めてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

以下に記載する事項は、当社グループの事業に関するリスク要因と考えられ、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えています。ただし、以下は、当社グループの全てのリスクを網羅したものではなく、記載されたリスク以外のリスクも存在します。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社が判断したものです。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針です。

#### (1) 特定の取引先への依存度が高いことについて

当社グループの主な販売先は、株式会社セブン・イレブン・ジャパン（以下、セブン・イレブン）の加盟店および直営店であり、同社とは昭和53年6月以来、商品売買取引に関する契約に基づき継続的に取引をしています。

当社グループの連結会計年度における連結売上高のうち、セブン・イレブンへの売上高および連結売上高に対する割合は下表のとおりです。当社グループは、今後ともセブン・イレブンとの安定した取引関係を継続していく方針です。

一方で、セブン・イレブンの店舗展開、販売方針ならびに価格政策などの経営戦略が変更になった場合、同社店舗への納入に際して同業他社との競合が発生する等取引関係が変化した場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。こうした同社の戦略に、業績が左右されやすいというリスクがあります。

	平成17年2月期		平成18年2月期		平成19年2月期		平成20年2月期	
	金額	売上比(%)	金額	売上比(%)	金額	売上比(%)	金額	売上比(%)
株式会社セブン・イレブン・ジャパンの加盟店および直営店への売上高	91,727	72.0	98,041	72.1	98,534	71.0	100,883	70.8
連結総売上高	127,385	100.0	135,950	100.0	138,828	100.0	142,418	100.0
連結営業利益	3,690	2.9	1,640	1.2	3,948	2.8	3,986	2.8

## (2) 事業環境について

ここ数年順調に拡大してきた中食業界は、大手総合・食品スーパー、惣菜専門店、持ち帰り弁当店や事業所向けの弁当給食、宅配ピザの事業等の食品小売業者との間において、価格・品質・利便性等をめぐって、競合状態が激化しつつあると認識しています。

当社グループは、これらの競合に対処すべく、新しい時代の食のライフプランナーとして、より豊かな新しい時代の食生活を創造することを目標とし、顧客満足度の向上に努めていきます。しかしながら、これらの競合による品質の向上および食品表示や「トレーサビリティ」の強化等に伴うコストの増加、ならびに販売価格のさらなる引き下げ圧力と材料費の高騰や原油価格上昇に伴う製造コストの増加による利益率低下等により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

## (3) 食の安全性について

ここ数年、食品業界においては、鳥インフルエンザ、残留農薬問題および食品偽装問題等に代表されるように、食品の品質や安全性が疑われる問題が発生しました。

当社グループは、「衛生管理の徹底は他のいかなる業務より優先する」を信条に、独自のHACCP（Hazard Analysis and Critical Control Point System: 危害分析重要管理方式 / 食品製造工程の品質管理プログラムの一つ）の手法などに基づいた品質管理、衛生管理を実践し、原材料の仕入から商品の納品まで厳しい基準で管理するなど、安全で安心な商品の提供に万全の体制を構築しています。

しかしながら、上記の取り組みにもかかわらず、当社グループの想定を超えた事象が発生した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

## (4) 法的規制等について

当社グループが営んでいる食品事業に関する主たる法的規制には、食品の規格・添加物・衛生監視・営業許可等を定めた「食品衛生法」、工場、事業場の排水規制を定めた「水質汚濁防止法」、欠陥製造物からの消費者保護を目的とした「製造物責任法（PL法）」等があり、その遵守に万全を期しています。

一方で、現在予期しない法的規制等が実施された場合、その対応に新たな費用が発生するなど、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

## (5) 自然災害について

当社は、北海道から関西までのエリアをグループ23工場（セブン・イレブン専用工場）でカバーしています。したがって、工場進出地域において、地震等の自然災害が発生した場合、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

商品売買取引に関する契約(約定書)

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
わらべや日洋株式会社	株式会社セブン・イレブン・ジャパン	同社加盟店および直営店に対する商品売買取引に関する事項	平成6年1月16日から1年間、以降自動更新

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、研究開発費(研究開発費等に係る会計基準)はありませんが、経営理念である“ニーズの追求と変革の推進”のもと、多様化する消費者ニーズの変化にスピーディーに対応した値ごろ感のある高品質の商品を提供できるよう、原材料から最終商品までのトータル的な商品開発を積極的に行い、食品としての「美味しさ」「安全性」について日々、研究に努めております。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1)当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は612億2千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億4千3百万円の減少となりました。

流動資産は225億1千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億4千1百万円の減少となりました。主なものは現金及び預金が23億6千7百万円減少したことによりです。

固定資産は386億7千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億1千5百万円の増加となりました。主なものは東京工場の完成により有形固定資産が12億2千万円の増加、投資その他の資産が6億6千8百万円減少したことによりです。

負債合計は342億1千3百万円で前連結会計年度末に比べ34億8千5百万円の減少となりました。主なものは支払手形及び買掛金が10億5千7百万円の減少、短期借入金金が9億2千2百万円の減少、未払法人税等が8億9千1百万円の減少およびその他流動負債が5億4千5百万円の減少したことによりです。

純資産の部の合計は270億8百万円で、前連結会計年度末に比べ14億4千1百万円の増加となりました。主なものは当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによりです。

### (2)当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高1,424億1千8百万円(対前連結会計年度比35億9千万円、2.6%増)、営業利益は39億8千6百万円(対前連結会計年度比3千8百万円、1.0%増)、経常利益は38億3百万円(対前連結会計年度比1億5千2百万円、4.2%増)、当期純利益は16億9千8百万円(対前連結会計年度比5億6千6百万円、50.0%増)となりました。

#### 売上高

売上高を事業の種類別に見ますと、食品関連事業は、子会社である株式会社わらべやによる市場開拓の推進のほか、関西地区、北海道地区、福島地区で商品供給エリアの拡大を図り、前連結会計年度比4.0%増の1,099億8千3百万円となりました。食材関連事業は、前連結会計年度比0.7%減の201億1千3百万円、物流関連事業につきましては、昨年7月に開始した軽貨宅配事業が順調な伸びを見せたほか、一昨年8月に開設した京都営業所が通年稼動となったこと等により、前連結会計年度比2.6%増の98億4千5百万円、その他の事業は前連結会計年度比23.0%減の24億7千7百万円となりました。なお、売上高の詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりです。

#### 営業利益

売上総利益率は前連結会計年度と同率の15.1%となりました。販売費及び一般管理費は175億5千7百万円で売上高に対する比率も前連結会計年度と同率となり、営業利益は39億8千6百万円（対前連結会計年度比3千8百万円、1.0%増）となりました。

#### 経常利益

営業外損益では、前連結会計年度に発生した、たな卸資産処分損が当連結会計年度は発生しなかったことにより、経常利益は38億3百万円（対前連結会計年度比1億5千2百万円、4.2%増）となりました。

#### 当期純利益

特別損益では、北海道における工場再編により、遊休工場の家賃を前倒し計上したことによる特別損失を2億4千2百万円計上しましたが、前連結会計年度に発生した工場閉鎖損等の減少、また経常利益の増加により当期純利益は16億9千8百万円（対前連結会計年度比5億6千6百万円、50.0%増）となりました。

当連結会計年度の1株当たり当期純利益は102円46銭で、前連結会計年度に比べ33円42銭の増加となりました。

### (3)資本の財源及び資金の流動性について

当連結会計年度末の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが税金等調整前当期純利益、減価償却費および法人税等の支払いなどによりプラスの34億3千4百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが有形固定資産の取得による支出などによりマイナスの44億9千3百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが長期借入金の返済による支出などによりマイナスの12億9千7百万円で、換算差額を考慮した現金及び現金同等物は53億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億6千7百万円減少しました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは“ニーズの追求と変革の推進”の経営理念に基づき、省エネ・省力化・高効率設備推進のための投資に重点を置いております。また、1日24時間、365日無休の生産体制に対応した生産設備の維持、改良ならびに更新も重要な投資であり、当連結会計年度におきましては全体で44億1千1百万円の設備投資を実施しました。

コンビニエンスストア向け等の食品関連事業におきましては、東京工場建設工事、わらべや東海(株)工場用地取得、大宮工場増改築工事等を行い、総額42億3千4百万円の設備投資を実施いたしました。

所要資金につきましては、自己資金、および借入金により賄っております。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成20年2月29日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都小平市ほか)	食品関連 事業	管理業務 営業業務	111	40	2,438 (48,584.94) [1,561.84]	118	2,709	146 [ 11 ]
東京工場 (東京都武蔵村山市)	食品関連 事業	米飯生産 設備	3,320	1,025	3,540 (33,057.89) [ ]	43	7,929	51 [ 248 ]
横浜工場 (横浜市都筑区)	食品関連 事業	米飯生産 設備	357	212	( ) [3,759.08]	13	583	40 [ 176 ]
相模原工場 (神奈川県相模原市)	食品関連 事業	米飯・ 調理パン 生産設備	1,296	428	1,750 (8,264.49) [3,296.70]	10	3,485	48 [ 250 ]
大宮工場 (さいたま市北区)	食品関連 事業	米飯生産 設備	636	393	( ) [2,904.30]	4	1,034	47 [ 306 ]
千葉工場 (千葉県袖ヶ浦市)	食品関連 事業	米飯生産 設備	327	168	210 (4,804.74) [3,534.95]	4	710	23 [ 129 ]
茨城工場 (茨城県小美玉市)	食品関連 事業	米飯生産 設備	643	263	393 (13,200.53) [1,456.00]	6	1,307	31 [ 184 ]
入間工場 (埼玉県入間市)	食品関連 事業	惣菜生産 設備	402	106	620 (1,603.55) [2,904.00]	6	1,135	26 [ 145 ]
群馬工場 (群馬県太田市)	食品関連 事業	米飯生産 設備	276	164	256 (9,910.24) [5,094.24]	6	703	51 [ 192 ]
栃木工場 (栃木県下都賀郡大平町)	食品関連 事業	米飯生産 設備	461	134	154 (5,181.00) [4,788.96]	8	758	33 [ 166 ]
新潟工場 (新潟県見附市)	食品関連 事業	米飯生産 設備	440	142	146 (4,358.96) [3,443.35]	5	735	34 [ 153 ]
上田工場 (長野県上田市)	食品関連 事業	米飯生産 設備	395	156	44 (1,527.00) [7,430.76]	6	602	46 [ 190 ]

## (2) 国内子会社

平成20年2月29日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
わらべや関西 株式会社	滋賀工場 (滋賀県 野州市)	食品関 連事業	米飯生 産設備	809	35	1,321 (16,539.71) [ ]	0	2,166	42 [ 211 ]
わらべや関西 株式会社	堺工場 (大阪府 堺市)	食品関 連事業	米飯生 産設備	893	49	( ) [14,260.90]	3	946	35 [ 215 ]
わらべや東海 株式会社	名古屋工場 (愛知県 日進市)	食品関 連事業	米飯生 産設備	1,302	214	( ) [25,191.10]	10	1,527	56 [ 130 ]
わらべや福島 株式会社	本社工場 (福島県 郡山市)	食品関 連事業	米飯生 産設備	437	66	477 (7,304.37) [2,855.00]	4	985	40 [ 184 ]
株式会社わら べや	埼玉工場 (埼玉県 吉川市)	食品関 連事業	米飯生 産設備	2,144	580	( ) [11,744.46]	35	2,761	60 [ 138 ]
株式会社ニチ ヨーキャリー	所沢セン ター(埼玉 県入間郡三芳 町)	物流関 連事業	物流セ ンター	106	0	258 (2,940.64) [ ]	1	365	3 [ 17 ]
株式会社ニチ ヨーキャ リー	川口セン ター(埼玉 県川口市)	物流関 連事業	物流セ ンター	293	3	( ) [5,530.31]	4	301	8 [ 66 ]
株式会社ニチ ヨーキャリー	大宮セン ター(さいた ま市北区)	物流関 連事業	物流セ ンター	145	5	( ) [5,595.70]	2	153	5 [ 28 ]

(注) 1 帳簿価額のうち、「土地」の[ ]内は賃借面積(㎡)を外数で表示しております。

2 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定であります。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に当連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間労働換算)を外数で記載しております。

4 提出会社の本社の土地には、関係会社であるわらべや東海株式会社に賃貸している土地1,648百万円(25,191.10㎡)、株式会社わらべやに賃貸している土地663百万円(11,774.46㎡)を含めて表示しております。

5 提出会社の本社のその他には、建設仮勘定として大宮工場の増改築工事費用100百万円を含めて表示しております。

6 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

## (1) 提出会社

設備の内容	数量	主なリース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
生産設備	14式	6年	237	1,320
OA機器		4年～5年	53	117

## (2) 国内子会社

会社名	設備の内容	数量	主なリース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
わらべや関西株式会社	生産設備等	4式	4年～6年	407	1,067
わらべや北海道株式会社	生産設備等	3式	4年～6年	194	711
わらべや東海株式会社	生産設備等	1式	4年～6年	97	180
わらべや福島株式会社	生産設備等	1式	4年～6年	52	156
株式会社わらべや	生産設備等	1式	4年～6年	58	234
株式会社日洋	事務機器等		4年～5年	18	20
株式会社ニチヨーキャリア	車両等	1式	4年～5年	131	197

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資につきましては、連結会社各社が個別に策定しておりますが、当社を中心にグループ全体の調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定額は、41億6百万円であります。主なものは、大宮工場の増改築工事および省力化、合理化等の設備投資であります。設備投資計画の主な内訳は次のとおりであります。

## 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
大宮工場 (埼玉県さいたま市北 区)	食品関連事業	1,2階増 改築工事	423	100	自己資金	平成19年 10月	平成20年 12月	(注1)

(注) 1. ワンフロア化と生産スペースの確保により生産性を向上。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成20年5月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,625,660	16,625,660	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	16,625,660	16,625,660		

(注) 提出日現在の発行数には、平成20年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権の内容は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成16年5月27日）		
	事業年度末現在 （平成20年2月29日）	提出日の前月末現在 （平成20年4月30日）
新株予約権の数（個）	3,625（注）1	3,625（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	362,500	362,500
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 1,412（注）2、3	1株当たり 1,412（注）2、3
新株予約権の行使期間	自平成18年6月 1日 至平成20年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,412（注）3 資本組入額 706（注）3	発行価格 1,412（注）3 資本組入額 706（注）3
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社及び子会社の取締役、監査役または使用人の何れかの地位を保有していることを要する。 新株予約権者の相続人による権利行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社の取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 新株予約権を発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、払込金額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使による場合を除く。）を行うときは、次の算式により払込金額の調整を行い、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規株式発行数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

- 3 平成17年3月29日を払込期日とする一般募集による増資及び平成17年4月26日を払込期日とする第三者割当による増資の発行価額が時価を下回る価額で行なわれたため、払込金額、発行価格及び資本組入額を調整しております。

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年11月6日(注)1	1,000	11,450	727	4,630	726	4,727
平成15年12月3日(注)2	165	11,615	120	4,750	120	4,848
平成16年4月20日(注)3	2,323	13,938		4,750		4,848
平成17年3月29日(注)4	2,000	15,938	2,010	6,760	2,007	6,855
平成17年4月26日(注)5	249	16,188	250	7,011	250	7,106
平成17年6月1日 ～平成18年2月28日 (注)6	171	16,360	95	7,106	95	7,201
平成18年3月1日 ～平成19年2月28日 (注)6	173	16,533	113	7,220	113	7,315
平成19年3月1日 ～平成20年2月29日 (注)6	92	16,625	64	7,285	64	7,379

(注) 1 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 1,516円 発行価額 1,453.48円 資本組入額 727円

2 第三者割当（オーバーアロットメントによる割当）

発行価額 1,453.48円 資本組入額 727円 割当先 野村證券株式会社

3 平成16年4月20日に、平成16年2月29日（ただし、当日および前日は名義書換代理人の休業日につき、実質上は平成16年2月27日）の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき、1.2株の割合をもって分割いたしました。

4 平成17年3月11日開催の取締役会決議により、平成17年3月29日付で公募増資により新株式2,000千株を発行いたしました。

有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 2,095円 発行価額 2,008.60円 資本組入額 1,005円

5 平成17年3月11日開催の取締役会決議により、平成17年4月26日付で第三者割当増資により新株式249千株を発行いたしました。

第三者割当（オーバーアロットメントによる割当）

発行価額 2,008.60円 資本組入額 1,005円 割当先 野村證券株式会社

6 新株予約権の行使

## (5) 【所有者別状況】

平成20年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		41	20	106	68	1	6,721	6,957	
所有株式数(単元)		60,726	670	21,869	17,300	1	65,418	165,984	27,260
所有株式数の割合(%)		36.6	0.4	13.2	10.4	0.0	39.4	100.00	

(注) 1 自己株式9,807株のうち98単元は「個人その他」に7株は「単元未満株式の状況」に含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成20年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大友啓行	東京都国立市	1,870	11.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,501	9.03
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	東京都千代田区二番町8-8	1,183	7.11
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,062	6.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	736	4.43
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	480	2.88
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	480	2.88
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシーサブアカウントアメリカンクライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	404	2.43
わらべや日洋共栄会	東京都小平市小川東町5丁目7-10	380	2.29
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2-7-9	363	2.18
計		8,464	

(注)1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,501千株

資産管理サービス信託銀行株式会社 1,062千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 736千株

2 株式会社三菱東京UFJ銀行並びにその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社及び三菱UFJ投信株式会社から平成19年12月3日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成19年11月26日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認が出来ないため上記大株主には含めておりません。なお、その大量保有変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者名	株式会社三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行株式会社	三菱UFJ投信株式会社
保有株式数	480千株	330千株	19千株
株式保有割合	2.89%	1.99%	0.12%

- 3 中央三井アセット信託銀行株式会社及びその共同保有者である中央三井アセットマネジメント株式会社から平成19年11月21日付で関東財務局長に提出された大量保有変更報告書により、平成19年11月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認が出来ないため、上記大株主には含めておりません。なお、その大量保有変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者名	中央三井アセット 信託銀行株式会社	中央三井アセット マネジメント株式会社
保有株式数	827千株	29千株
株式保有割合	4.99%	0.18%

- 4 株式会社みずほコーポレート銀行及びその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社から平成19年3月23日付で関東財務局長に提出された大量保有変更報告書により、平成19年3月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認が出来ないため、上記大株主には含めておりません。なお、その大量保有変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者名	株式会社みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行株式会社
保有株式数	480千株	736千株
株式保有割合	2.90%	4.45%

- 5 ジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インク及びその共同保有者であるJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から平成18年7月14日付で関東財務局長に提出された大量保有変更報告書により、平成18年6月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認が出来ないため、上記大株主には含めておりません。なお、その大量保有変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者名	ジェー・ピー・モルガン・ ホワイトフライヤーズ・インク	JPモルガン・アセット・マネジメ ント株式会社
保有株式数	3千株	683千株
株式保有割合	0.02%	4.16%

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成20年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,588,600	165,886	同上
単元未満株式	普通株式 27,260		同上
発行済株式総数	16,625,660		
総株主の議決権		165,886	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。  
 なお、「議決権の数」には、証券保管振替機構名義(議決権2個)が含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式7株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成20年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) わらべや日洋株式会社	東京都小平市小川東町 5-7-10	9,800		9,800	0.06
計		9,800		9,800	0.06

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を付与する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成16年5月27日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、平成16年5月27日定時株主総会終結時に在任する当社の従業員および当社子会社の取締役、従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年5月27日開催の当社定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年5月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 118 当社子会社の取締役 8 当社子会社の従業員 85
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に関する新株予約権の交付に関する事項	

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	468	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
保有自己株式数	9,807		9,807	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、財務体質および経営基盤の強化のための内部留保に配慮しつつ、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の重要課題と位置付け、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としています。

当期につきましては、上記基本方針および業績を勘案し1株当たり17円50銭の配当を実施いたしました。

なお、当社は期末年1回の配当を基本方針としておりますが、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。配当の決定機関は、中間配当が取締役会、期末配当は株主総会であります。

また、内部留保につきましては、財務体質の充実・強化を図りながら、今後の事業展開を見据え、業容の拡大、省力化、環境に配慮した設備投資および新素材・新商品の研究開発等に活用していきます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年5月22日 定時株主総会決議	290	17.5

## 4 【株価の推移】

## (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
最高(円)	1,740 1,290	2,510	2,285	1,867	1,716
最低(円)	770 1,252	1,256	1,620	1,508	1,271

(注) 1 最高・最低株価は、平成15年8月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部における株価であります。

2 印は、株式分割による権利落後の株価を表示しております。

## (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年9月	10月	11月	12月	平成20年1月	2月
最高(円)	1,689	1,688	1,658	1,656	1,570	1,450
最低(円)	1,584	1,560	1,475	1,553	1,347	1,271

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		陶 新 二	昭和22年4月11日生	昭和38年4月 枝川製作所入社 昭和43年3月 当社入社 昭和55年2月 生産本部長 昭和56年4月 取締役就任、生産本部長 昭和60年6月 常務取締役就任、統括事業本部長 昭和63年5月 常務取締役 生産部、物流部管掌 平成元年7月 常務取締役 物流管理本部長、営業本部長 平成2年4月 常務取締役 ぐるめ事業本部、商品本部管掌 平成2年9月 常務取締役 日洋物流株式会社(現、株式会社ニチヨーキャリア)代表取締役社長就任 平成7年5月 専務取締役就任、営業本部長 平成8年5月 専務取締役 営業本部長、品質保証部管掌 平成12年8月 わらべや福島株式会社代表取締役社長就任 平成13年5月 代表取締役副社長就任、営業本部・品質保証部管掌 平成14年3月 代表取締役副社長、首都圏事業本部長、品質保証部・技術部管掌 平成15年5月 代表取締役社長就任(現任) 日本デリカフーズ協同組合副理事長就任(現任) 平成17年3月 株式会社日洋代表取締役社長就任 平成17年10月 株式会社日洋代表取締役会長就任	1	75
代表取締役副社長	開発企画一部、 開発企画二部、 品質保証部管掌	妹 川 英 俊	昭和23年11月28日生	昭和42年4月 山崎製パン株式会社入社 昭和47年3月 当社入社 平成元年5月 資材本部長 平成元年5月 取締役就任、商品本部長 平成2年1月 取締役 株式会社穂高常務取締役就任 平成4年1月 取締役 中部事業部長 平成4年11月 取締役 首都圏製造部長 平成8年5月 常務取締役就任、商品本部長 平成8年8月 株式会社ニチヨーキャリア代表取締役社長就任 平成11年5月 取締役 株式会社日洋代表取締役社長就任 平成15年5月 専務取締役就任 首都圏事業本部長、品質保証部管掌 平成16年3月 専務取締役 首都圏事業本部長、品質保証部管掌、開発企画二部管掌 平成16年10月 専務取締役 首都圏事業本部長、品質保証部・技術部・開発企画一部管掌 平成17年9月 専務取締役 首都圏事業本部・北関東事業本部・中部事業本部・品質保証部・技術部管掌 平成18年5月 専務取締役 開発企画一部長、首都圏事業本部・北関東事業本部・中部事業本部・品質保証部・技術部管掌	1	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
				平成18年11月 専務取締役 首都圏事業本部・北 関東事業本部・中部事業本部・開 発企画一部、開発企画二部、技術 部、品質保証部管掌 平成19年5月 代表取締役副社長就任、開発企画 一部、開発企画二部、品質保証部管 掌（現任）		
常務 取締役	統括事業本部長、技 術部管掌	大木久人	昭和31年2月5日生	昭和49年4月 昭和53年4月 昭和56年4月 昭和62年4月 昭和63年12月 平成4年7月 平成4年11月 平成6年9月 平成7年2月 平成8年5月 平成11年5月 平成12年3月 平成14年3月 平成15年5月 平成16年10月 平成17年9月 平成18年5月 平成19年5月 株式会社ムトウ入社 株式会社マサル工機入社 当社入社 群馬工場長 北関東事業部長 東京事業部長 村山工場長 村山第一工場長 商品開発部長 北関東製造部長 取締役就任、北関東製造部長 取締役 首都圏製造部長 取締役 首都圏事業本部副本部長、 首都圏製造部長 取締役 北関東事業本部長、 中部事業本部長 取締役 北関東事業本部長 取締役 首都圏事業本部長、開発企 画一部・開発企画二部管掌 常務取締役就任 首都圏事業本部 長 常務取締役 統括事業本部長、技 術部管掌（現任）	1	3
常務 取締役	管理本部長	窪田彰二	昭和30年2月6日生	昭和53年4月 平成6年1月 平成6年5月 平成10年5月 平成13年3月 平成14年3月 平成14年5月 平成16年9月 平成17年10月 平成18年5月 日本コカ・コーラ株式会社入社 株式会社日洋入社 同社取締役就任、食品部長 同社常務取締役就任、管理本部長 株式会社日洋フレッシュ代表取締 役社長就任 当社出向、総務部長 取締役就任、総務部長、システム部 管掌 取締役 総務部長、システム部長 取締役 管理本部長 常務取締役就任 管理本部長（現 任）	1	9
取締役	統括事業本部 北関東事業本部長	藤沼良友	昭和27年5月16日生	昭和59年4月 平成8年10月 平成12年4月 平成15年5月 平成17年5月 平成18年5月 平成19年3月 平成19年5月 当社入社 千葉工場長 生産管理部長 首都圏事業本部製造部長 取締役就任、首都圏事業本部製造 部長 わらべや福島株式会社代表取締役 社長就任 当社出向、北関東事業本部長 取締役就任、統括事業本部北関東 事業本部長（現任）	1	1
取締役	管理本部副本部長 (経理、特命担当)	根津磐雄	昭和19年10月24日生	昭和43年4月 平成11年11月 平成13年3月 平成13年5月 平成15年5月 平成19年5月 株式会社日本長期信用銀行入行 豊田工機株式会社転籍 当社入社 経理部長 取締役就任、経理部長 取締役 管理本部副本部長（経 理、特命担当）（現任）	1	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画部長	森 浦 正 名	昭和30年3月13日生	昭和53年4月 平成12年12月 平成17年4月 平成17年5月 平成17年10月 平成18年2月 平成18年3月 平成18年5月	株式会社富士銀行入行 みずほ証券株式会社出向 株式会社日洋入社 同社取締役就任、管理本部長、総務部長、経理部長、業務部長 当社出向、総務部長 経営企画部長 WARABEYA U.S.A., INC. 代表取締役社長就任（現任） 取締役就任、経営企画部長（現任）	1	1
取締役	統括事業本部 首都圏事業本部長	白 井 恒 久	昭和39年3月16日生	昭和59年4月 昭和62年12月 平成12年4月 平成14年9月 平成16年10月 平成17年9月 平成17年12月 平成18年5月 平成19年5月	長生信用組合入組 当社入社 千葉工場長 首都圏事業本部製造部次長 商品部長 米飯開発部長、開発企画二部長 首都圏事業本部製造部長 取締役就任、首都圏事業本部副本部長 取締役 統括事業本部首都圏事業本部長（現任）	1	1
取締役	統括事業本部 中部事業本部長、中部事業本部製造部長	宮 本 弘	昭和32年7月21日生	昭和54年4月 平成2年4月 平成13年3月 平成14年3月 平成16年10月 平成17年9月 平成18年4月 平成18年5月	当社入社 瑞穂工場長 北関東製造部長 中部事業本部製造部長 技術部長 チルド開発部長、開発企画一部長 中部事業本部長、中部事業本部製造部長 取締役就任、統括事業本部中部事業本部長、中部事業本部製造部長（現任）	1	1
取締役	首都圏事業本部 米飯開発部長、チルド開発部長	大 谷 正 美	昭和40年9月30日生	昭和61年4月 平成13年3月 平成14年3月 平成17年3月 平成17年12月 平成18年4月 平成18年5月 平成18年9月	当社入社 商品開発部次長 商品部次長 わらべや北海道株式会社出向 米飯開発部長、開発企画二部長 米飯開発部長、チルド開発部長、開発企画一部長、開発企画二部長 取締役就任、米飯開発部長、チルド開発部長、開発企画二部長 取締役、首都圏事業本部米飯開発部長、チルド開発部長（現任）	1	2
取締役		佐 藤 吾 一	昭和37年8月1日生	昭和56年4月 昭和62年4月 平成2年7月 平成12年4月 平成14年3月 平成16年10月 平成17年9月 平成18年5月 平成19年4月 平成19年12月	株式会社トヨペットサービスセンター入社 ヨシノ塗装入社 当社入社 大宮工場長 相模原工場長 首都圏事業本部製造部次長 村山第一工場長、瑞穂工場長 取締役就任、首都圏事業本部製造部長、村山第一工場長、瑞穂工場長 取締役、首都圏事業本部製造部長、東京工場長 株式会社わらべや 常務取締役統括本部長就任（現任）	1	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	首都圏事業本部 購買部長	大野 義 幸	昭和39年1月2日生	昭和57年4月 昭和62年4月  昭和62年12月 平成14年3月 平成15年2月 平成16年3月 平成17年9月 平成18年5月	株式会社村松石油研究所入社 千葉グリーンパークカントリーク ラブ入社 当社入社 商品部次長 村山第一工場長 購買部次長 購買部長 取締役就任、首都圏事業本部購買 部長（現任）	1	5
常勤 監査役		山本 裕 二	昭和21年7月25日生	昭和45年4月 昭和54年6月 平成5年10月 平成10年5月 平成12年3月 平成12年8月  平成14年3月 平成14年5月 平成16年9月 平成17年5月	明友出版株式会社入社 当社入社 購買部長 取締役就任、購買部長 取締役 総務部長 取締役 総務部長、システム部管掌  取締役 株式会社日洋常務取締役就任 当社顧問 当社常勤監査役就任（現任）	2	4
常勤 監査役		大多和 正 弘	昭和22年7月10日生	昭和43年4月 昭和52年4月 昭和58年6月 平成7年5月 平成14年3月 平成14年6月 平成19年5月	千葉県警察 入職 ヒャブ株式会社 入社 当社入社 経営企画部次長 内部監査室次長 内部監査室長 当社常勤監査役就任（現任）	3	1
監査役		土屋 章	昭和12年9月1日生	昭和37年4月 昭和48年3月 平成2年9月  平成6年5月	サンウェーブ工業株式会社入社 公認会計士 土屋章事務所開設 ダイヤ監査法人設立 代表社員(現 任) 当社監査役就任(現任)	3	4
監査役		谷村 正 人	昭和42年6月26日生	平成6年4月  平成17年5月	第二東京弁護士会登録、南青山総 合法律事務所（現 みのり総合法 律事務所）入所（現任） 当社監査役就任(現任)	4	0
計							129

- (注) 1 平成19年5月24日選任後、2年以内に終了する最後の事業年度に関する定時株主総会の終結まで。  
2 平成17年5月26日選任後、4年以内に終了する最後の事業年度に関する定時株主総会の終結まで。  
3 平成19年5月24日選任後、4年以内に終了する最後の事業年度に関する定時株主総会の終結まで。  
4 平成20年5月22日選任後、4年以内に終了する最後の事業年度に関する定時株主総会の終結まで。  
5 監査役土屋 章、谷村正人は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境や市場の変化、消費者の動向にすばやく対応するため、経営判断の迅速かつ適正な意思決定を図ると同時に、経営の透明性・健全性の観点から、コーポレート・ガバナンスは経営上の重要課題と認識し、取締役会および監査役会の機能向上に努めております。

### (2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容および内部統制システム整備の状況

#### (イ)会社の機関の内容

- 当社は「監査役会制度」を採用し、経営の監視を行っております。
- グループの中心企業である当社は、経営上の重要事項につきまして、月1回の定例取締役会や適宜開催する臨時取締役会で審議し、会社の基本方針の決定および業務執行の管理・監督を行っております。取締役会は取締役12名、監査役4名（内、社外監査役2名）で構成されております。
- 取締役は、法令、定款、取締役会決議および社内規程等に基づき、担当業務を執行しています。
- また、経営上の重要な業務執行課題等を審議するため「常務会」（週1回以上の開催）を設置し、業務執行機能の迅速化を図っております。
- 監査役会は、監査役4名で構成され、常勤監査役2名、非常勤監査役2名となっており、「監査役会規程」および「監査役監査基準」に則り、取締役の職務執行の適正性を監査しています。

#### (ロ)内部統制システムの整備状況

当社は、下記の通り内部統制システムの基本方針を制定しております。当社は、社会の要請の変化に対応すべく、都度見直しを行い、継続的に内部統制システムの改善を図ってまいります。

以下は、当社の「内部統制システムの基本方針」であります。

## 記

### 1. 業務運営の基本方針

当社は、すべての役員（取締役、監査役）および従業員（社員、嘱託、派遣社員、契約社員、パートタイム従業員その他当社の業務に従事するすべてのもの）が、職務を執行するにあたっての基本方針として、以下を定める。

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、中食業界のリーディングカンパニーとして、「ニーズの追求と変革の推進」の経営理念の下、社会の要請に的確かつ迅速に対応し、社会に信頼される商品の提供を通して、企業価値を継続的に向上し続ける総合食品企業を目指す。

食材のトレーサビリティの確立、衛生管理、品質管理の徹底を最重要経営課題として、おいしく、安全で安心な食品の提供に努める。

### 2. 取締役の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役、従業員を含めた行動規範としてわらべや日洋株式会社企業行動規範およびコンプライアンスマニュアルを定めるとともに、取締役を対象とした取締役規程を定め、これらの遵守を図る。

当社は、取締役会規程に基づき、月1回取締役会を開催することを原則とし、さらに適宜開催する臨時取締役会により、取締役間の意思疎通を図るとともに相互に業務執行を監督し、必要に応じて外部の専門家を起用し法令定款違反を未然に防止する。

当社は、監査役会設置会社であり、複数の社外監査役を含む監査役会の定める監査方針に従い、

各監査役は取締役の職務執行を監査し、経営機能に関する監督強化を行う。

取締役が、取締役の法令定款違反を発見した場合は、直ちに監査役会および取締役会に報告し、その是正を行う。

### 3. 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制の基礎として、わらべや日洋株式会社企業行動規範およびコンプライアンスマニュアルを定める。

社長の直轄下に、管理本部担当役員を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の整備・維持を図り、定期的に役員、従業員に対して、コンプライアンスに対する研修・啓蒙を行う。

取締役は、従業員の重大な法令違反その他のコンプライアンスに関する重大な事実を発見した場合は、直ちに監査役に報告するとともに、遅滞なく常務会において報告する。

法令違反その他のコンプライアンスに関する事実の社内報告体制として、社外の弁護士を直接の情報受領者とする社内通報システムを整備し、社内通報規程に基づきその運用を行う。

監査役は、法令遵守体制および社内通報システムの運用に問題あると認める場合は、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができる。

### 4. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社のリスク管理を体系的に定めるリスク管理規程を制定し、リスクカテゴリーごとの責任部署を定め、継続的に監視する。

管理本部担当役員は、全社のリスクに関する事項の統括責任者であり、総務部は、統括責任者を補佐する。

リスク統括責任者は、経営危機対応規程に基づき、想定されるリスクに応じた有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備する。

内部監査室は、総務部と連携し、各部の日常的なリスク管理の状況の監査を実施する。

管理本部担当役員を統括委員長とするリスクマネジメント委員会を設置し、リスクマネジメント委員会は定期的に上記の体制の整備の進捗状況をレビューするとともに、具体的な個別事案の検証を通して全社的体制の適切性に関するレビューを行う。

上記内部監査およびレビューの結果は、リスク管理に関する事項として定期的に取締役会、監査役会に報告される。

### 5. 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

月1回の定例取締役会および適宜開催する臨時取締役会にて、当社の経営方針および経営上の重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の管理・監督等を行う。

取締役会の下に、全常勤取締役が出席する「常務会」（原則週1回開催）を設置し、取締役会の議論・審議を充実させるために事前の審議を行うほか、取締役会から委譲された権限の範囲内で経営上の重要な業務執行課題等を審議し、機動的、迅速な意思決定を行う。

取締役会の決定に基づく業務執行に関しては、組織規程、業務分掌規程において、それぞれの責任者およびその責任、執行手続きの詳細について定める。

6. 取締役の職務の執行に関わる情報の保存および管理に関する体制

管理本部担当役員は、取締役の職務執行に係る情報の保存および管理につき全社的に統括する。

管理本部担当役員は、法令および管理本部担当役員が作成する文書管理に関する社内規程（文書保存規程および文書保存に関する基準）に従い、職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し保存する。

取締役および監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

7. 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ会社における業務の適正を確保するため、当社の企業行動規範およびコンプライアンスマニュアルを基準として、グループ企業すべてに適用する。

当社は、当社グループ企業各社にコンプライアンス推進担当者を設置し、当社コンプライアンス委員会と緊密に連携をとりながら、法令遵守を推進する体制とする。

当社役員が当社グループ企業の非常勤役員を兼務することにより、各社の取締役会を通して、経営に関与し、経営管理を強化する。また、関係会社管理規程に則り、当社グループ企業の重要案件は、当社常務会、取締役会で審議する体制とする。

さらに、当社経営企画部が、当社グループ企業の統括機能を有し、効率的なグループ経営を推進する。

監査役または監査役会は、会計監査人および当社内部監査室と連携し、グループの連結経営に対応した、グループ全体の監視・監査を行う。

8. 監査役がその職務の補助をすべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、監査役の職務の補助をすべき使用人は設置していないが、必要に応じて、監査役の業務補助のための監査役スタッフを置くこととし、その監査役スタッフの人事および変更については、監査役の同意を要するものとする。

9. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会、常務会等に出席し、重要な報告を受ける。

取締役または従業員は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況を報告する。

前記にかかわらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役、従業員に対して報告を求めることができる。

社内通報に関する規程を定め、その適切な運用を維持することにより、法令定款違反、その他のコンプライアンス上の問題について、監査役への適切な報告体制を確保する。

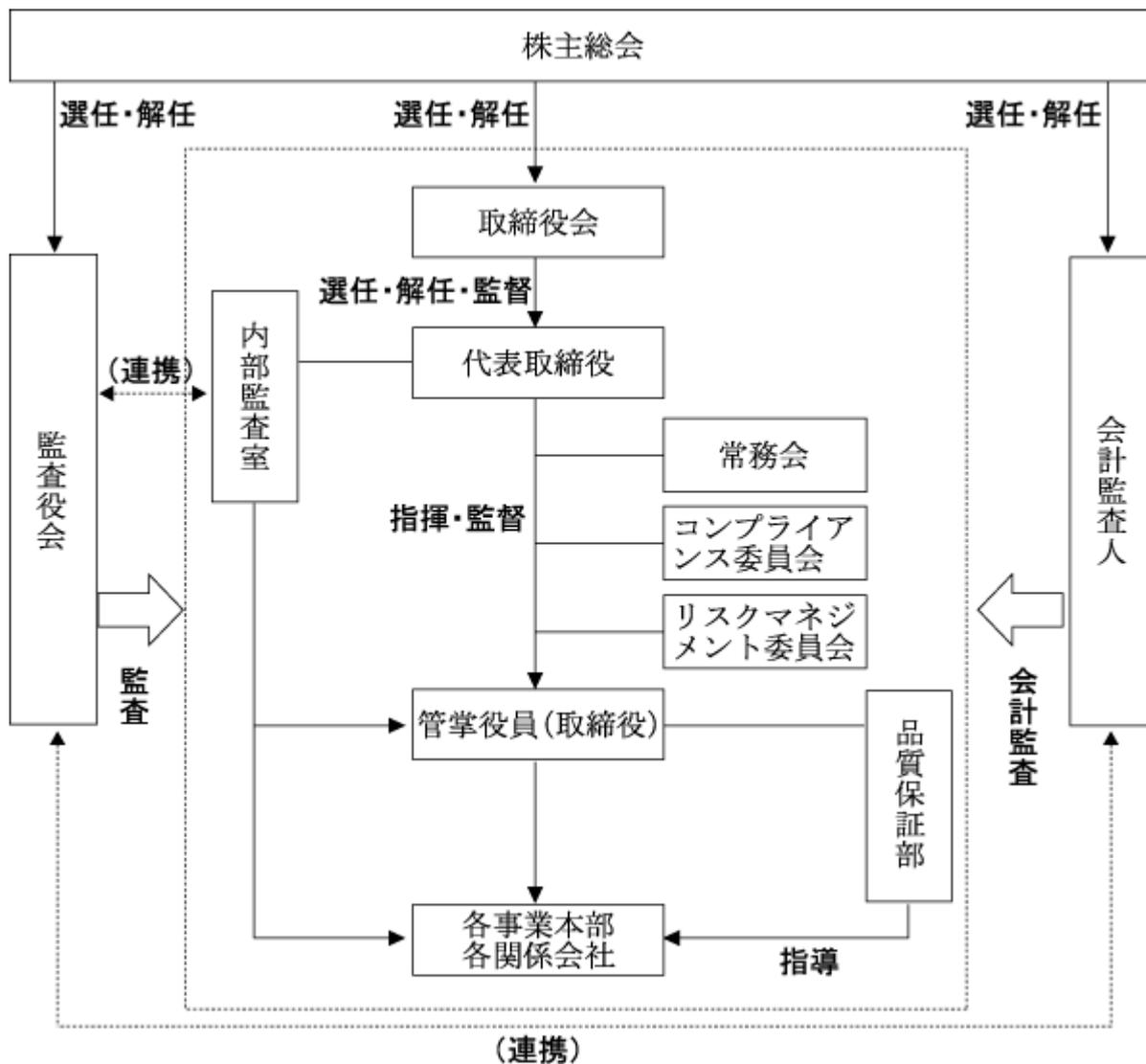
10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は、必要に応じて各取締役および重要な従業員からの個別のヒアリングを行う機会を設けるとともに、代表取締役社長、監査法人それぞれとの間で定期的に意見交換を実施する。

会計監査人または取締役もしくはその他の者から報告を受けた監査役は、これを監査役会に報告しなければならない。

以上

尚、コーポレート・ガバナンスの体制図は次のとおりであります。



#### 監査役監査および内部監査の状況

- 当社の監査役監査および内部監査の組織は、社外監査役2名を含む監査役4名と内部監査室1名であります。
- 監査役監査は、監査役会で定めた監査方針、監査計画に基づき実施しております。
- 監査役会は、定時監査役会を原則年2回、臨時監査役会を必要に応じて開催し、監査方針の決定、会計監査人または取締役等からの報告聴取を行うとともに、重要会議の審議状況や監査結果などについて監査役相互で意見・情報交換を行い、監査の実効性の確保に努めております。
- 内部監査室は、当社内部監査規程、内部監査実施要領に基づき、監査役監査と役割調整を図りながら、各業務担当部門および子会社に対して内部監査を定期的を実施し、監査結果、改善事項等を報告する体制となっております。
- なお、会計監査人とは必要の都度、情報交換を行うなどの相互連携を図っております。

- また、当社は新日本監査法人と監査契約を締結しており、業務を執行した公認会計士および会計監査業務に係る補助者は下記のとおりであります。
  - ・業務を執行した公認会計士の氏名  
神谷 和彦  
米山 昌良  
(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。
  - ・会計監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士4名、会計士補1名、その他4名

### (3) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する年間報酬の金額は204百万円であり、監査役に対する年間報酬の金額は31百万円です。

### (4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	34百万円
上記以外の報酬	0百万円

### (5) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役 土屋 章は、当社株式を本人名義で4,020株保有しております。

社外監査役 谷村 正人は、当社株式を本人名義で600株保有しております。

### (6) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組み、最近1年間における実施状況

当事業年度において、取締役会を20回、監査役会を13回開催いたしました。

コンプライアンス委員会を2回開催いたしました。

リスクマネジメント委員会を1回開催いたしました。

内部統制システム構築の一環として、社内通報制度およびコンプライアンスマニュアルを各関係会社へ導入いたしました。

### (7) 責任限定契約

当社と社外監査役2名は、会社法第427条第1項および当社定款第39条の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める額としております。

### (8) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

(9) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(10) 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の所得について、経済情報の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年8月末日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正後の財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)及び第43期事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)及び第44期事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		7,676		5,308		
2 受取手形及び売掛金		12,390		12,016		
3 たな卸資産		2,545		3,145		
4 繰延税金資産		647		406		
5 その他	5	1,823		1,640		
貸倒引当金		126		1		
流動資産合計		24,957	39.5	22,516	36.8	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2	30,462		32,979		
減価償却累計額		17,024	13,437	16,841	16,138	
(2) 機械装置及び運搬具	2	11,513		12,239		
減価償却累計額		7,495	4,018	7,761	4,478	
(3) 土地	2		12,277		12,691	
(4) 建設仮勘定			2,508		98	
(5) その他	2	834		944		
減価償却累計額		654	180	709	235	
有形固定資産合計			32,422		33,642	55.0
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			551			
(2) のれん					616	
(3) その他			532		331	
無形固定資産合計			1,084		947	1.5
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		625		484	
(2) 長期貸付金			585		488	
(3) 差入保証金			1,469		1,235	
(4) 繰延税金資産			1,923		1,595	
(5) その他	1		145		403	
(6) 貸倒引当金			1		127	
投資その他の資産合計			4,748		4,080	6.7
固定資産合計			38,256		38,671	63.2
繰延資産			52		35	0.0
資産合計			63,266		61,222	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		8,835		7,777	
2 短期借入金	2	8,509		7,587	
3 未払金	5	4,610		4,494	
4 未払法人税等		1,523		631	
5 役員賞与引当金		50			
6 その他		2,417		1,872	
流動負債合計		25,946	41.0	22,363	36.5
固定負債					
1 長期借入金	2	9,928		9,842	
2 退職給付引当金		1,528		1,553	
3 役員退職慰労引当金		227			
4 その他		68		454	
固定負債合計		11,752	18.6	11,850	19.4
負債合計		37,699	59.6	34,213	55.9
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1 資本金		7,220	11.4	7,285	11.9
2 資本剰余金		7,315	11.6	7,379	12.0
3 利益剰余金		10,999	17.4	12,408	20.3
4 自己株式		14	0.0	15	0.0
株主資本合計		25,520	40.4	27,059	44.2
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		26	0.0	47	0.1
2 繰延ヘッジ損益		19	0.0	16	0.0
3 為替換算調整勘定		14	0.0	4	0.0
評価・換算差額等合計		31	0.0	68	0.1
少数株主持分		14	0.0	18	0.0
純資産合計		25,566	40.4	27,008	44.1
負債純資産合計		63,266	100.0	61,222	100.0

## 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			138,828	100.0	142,418	100.0	
売上原価			117,902	84.9	120,874	84.9	
売上総利益			20,925	15.1	21,543	15.1	
販売費及び一般管理費							
1 運搬費		7,342			7,545		
2 給与諸手当		3,426			3,608		
3 役員賞与引当金繰入額		50					
4 役員退職慰労 引当金繰入額		57					
5 貸倒引当金繰入額		0			0		
6 減価償却費		267			214		
7 賃借料		724			642		
8 その他		5,109	16,977	12.3	5,545	17,557	12.3
営業利益			3,948	2.8		3,986	2.8
営業外収益							
1 受取利息		20			17		
2 受取配当金		12			30		
3 事業分量配当金		128			159		
4 賃貸料収入		271			295		
5 その他		188	621	0.5	160	663	0.5
営業外費用							
1 支払利息		277			313		
2 固定資産除却損		119			100		
3 賃貸物件賃借料		139			153		
4 賃貸物件減価償却費		86			74		
5 たな卸資産評価損		17			6		
6 たな卸資産処分損		103					
7 その他		173	918	0.7	198	846	0.6
経常利益			3,650	2.6		3,803	2.7
特別利益							
1 事業譲渡益					44	44	0.0
特別損失							
1 減損損失	1	223					
2 工場閉鎖損	1,2	703			242		
3 貸倒引当金繰入額		125					
4 投資有価証券評価損			1,053	0.7	49	292	0.2
税金等調整前当期純利益			2,597	1.9		3,555	2.5
法人税、住民税 及び事業税		1,887			1,207		
法人税等調整額		423	1,464	1.1	645	1,853	1.3
少数株主利益			1	0.0		3	0.0
当期純利益			1,132	0.8		1,698	1.2

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価 証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替 換算 調整 勘定	評価・ 換算 差額等 合計		
平成18年2月28日残高 (百万円)	7,106	7,201	10,186	13	24,480	73		16	57	13	24,551
連結会計年度中の変動額											
新株の発行	113	113			227						227
剰余金の配当			286		286						286
利益処分による 取締役賞与金			32		32						32
当期純利益			1,132		1,132						1,132
自己株式の取得				1	1						1
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)						47	19	2	25	1	24
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	113	113	813	1	1,039	47	19	2	25	1	1,015
平成19年2月28日残高 (百万円)	7,220	7,315	10,999	14	25,520	26	19	14	31	14	25,566

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価 証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替 換算 調整 勘定	評価・ 換算 差額等 合計		
平成19年2月28日残高 (百万円)	7,220	7,315	10,999	14	25,520	26	19	14	31	14	25,566
連結会計年度中の変動額											
新株の発行	64	64			129						129
剰余金の配当			289		289						289
当期純利益			1,698		1,698						1,698
自己株式の取得				0	0						0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)						73	36	10	100	3	96
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	64	64	1,409	0	1,538	73	36	10	100	3	1,441
平成20年2月29日残高 (百万円)	7,285	7,379	12,408	15	27,059	47	16	4	68	18	27,008

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		2,597	3,555
2 減価償却費		2,750	3,088
3 減損損失		223	19
4 連結調整勘定償却額		110	
5 のれん償却額			160
6 貸倒引当金増減額		125	0
7 役員賞与引当金増減額		50	50
8 退職給付引当金増減額		53	25
9 役員退職慰労引当金増減額		84	227
10 受取利息及び受取配当金		33	47
11 支払利息		277	313
12 火災保険差益		17	
13 有形固定資産除却損		119	100
14 事業譲渡益	2		44
15 工場閉鎖損		703	242
16 投資有価証券評価損			49
17 売上債権の増減額		506	369
18 たな卸資産の増減額		374	599
19 仕入債務の増減額		771	1,052
20 未払金の増減額		737	193
21 取締役賞与支払額		32	
22 その他		288	312
小計		7,763	5,783
23 利息及び配当金の受取額		33	47
24 利息の支払額		277	307
25 火災保険金収入		83	
26 法人税等の支払額		801	2,089
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,801	3,434
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		4,938	4,720
2 投資有価証券の取得による支出		58	9
3 関係会社株式取得による支出			26
4 貸付けによる支出		115	9
5 貸付金の回収による収入		118	110
6 事業譲渡による収入	2		93
7 その他		94	68
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,087	4,493
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		155	140
2 長期借入れによる収入		3,184	2,460
3 長期借入金の返済による支出		2,121	3,586
4 社債の償還による支出			150
5 新株の発行による収入		225	128
6 配当金の支払額		286	289
7 その他		1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,156	1,297
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	11
現金及び現金同等物の増減額		2,871	2,367
現金及び現金同等物の期首残高		4,805	7,676
現金及び現金同等物の期末残高		7,676	5,308

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 10社            主要な連結子会社の名称            わらべや関西株式会社、わらべや東海株式会社、わらべや北海道株式会社、わらべや福島株式会社、株式会社わらべや、WARABEYA U.S.A., INC. 株式会社日洋、株式会社日洋フレッシュ、株式会社ニチヨーキャリアー、株式会社東京フードシステム</p> <p>主要な非連結子会社名            株式会社サンフーズ横倉            株式会社ニチヨーテック</p> <p>連結の範囲から除いた理由            非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>連結子会社の数 10社            主要な連結子会社の名称            わらべや関西株式会社、わらべや東海株式会社、わらべや北海道株式会社、わらべや福島株式会社、株式会社わらべや、WARABEYA U.S.A., INC. 株式会社日洋、株式会社日洋フレッシュ、株式会社ニチヨーキャリアー、株式会社東京フードシステム</p> <p>主要な非連結子会社名            株式会社サンフーズ横倉            株式会社ニチヨーテック</p> <p>連結の範囲から除いた理由            非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。</p> <p>なお、株式会社ニチヨーテックは、平成20年3月1日付で株式会社ソシアリンクへ社名変更いたしました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称            株式会社サンフーズ横倉            株式会社ニチヨーテック</p> <p>持分法を適用しない理由            非連結子会社及び関連会社は、いずれも当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称            株式会社サンフーズ横倉            株式会社ニチヨーテック</p> <p>持分法を適用しない理由            同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち            WARABEYA U.S.A., INC. の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。上記以外のすべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券          その他有価証券          (イ) 時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>(ロ) 時価のないもの          移動平均法による原価法          デリバティブ          時価法          たな卸資産          主として移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券          その他有価証券          (イ) 時価のあるもの          同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの          同左          デリバティブ          同左          たな卸資産          同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物及び構築物 7～47年          機械装置及び運搬具 4～15年</p>	<p>有形固定資産 定率法          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物及び構築物 7～47年          機械装置及び運搬具 4～15年          (会計方針の変更)          平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の償却方法は、平成19年度税制改正により導入された新たな定額法および定率法に変更しております。          なお、この変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>開業費          均等償却(5年)</p>	<p>同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金          売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金          役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金          同左</p> <p>役員賞与引当金</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
----	---	---

<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき、期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>（追加情報） 従来、当社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき、期末要支給額の100%を計上しておりましたが、平成19年5月24日の当社定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、連結子会社は当社と同様に役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い在任期間に対応した役員退職慰労金218百万円を退任時に支給することとなったため、当連結会計年度より長期末払金として固定負債の「その他」に含めて計上してあります。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>同左</p>
---	---	--

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっており、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理によっております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p>

	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約 通貨オプション 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 外貨建予定取引 借入金 売掛金</p> <p>ヘッジ方針 為替予約・通貨オプション 通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引等を行っております。</p> <p>金利スワップ 当社グループは、内部規定に基づき、金利変動リスクをヘッジし利払等の費用の確定を目的としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 管理手続は会社で承認された管理規程および諸手続に基づいて行っており、ヘッジ対象およびヘッジ手段それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によっております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 外貨建予定取引 借入金</p> <p>ヘッジ方針 為替予約・通貨オプション 同左</p> <p>金利スワップ 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項			
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左	
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、7年間で均等償却しております。		
7 のれんの償却に関する事項		のれんの償却については、5年間から7年間で均等償却しております。	
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	

## (会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は25,532百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引等調整前当期純利益が、74百万円減少しております。</p>	

## (表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産処分損」(前連結会計年度5百万円)については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	
	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針 第10号)」を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、無形固定資産の「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」に含めて表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度において、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「営業権」(前連結会計年度225百万円)は、当連結会計年度より「のれん」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、販売費及び一般管理費の「減価償却費」に含めて表示しておりました「営業権償却費」(前連結会計年度25百万円)については、当連結会計年度より「のれん償却額」として、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業キャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>

## (追加情報)

前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
<p>(賞与支給対象期間の変更)</p> <p>当社及び一部の連結子会社において、当連結会計年度に社員給与規程を改訂し、当社は9月16日から3月15日まで及び3月16日から9月15日までの支給対象期間を9月1日から2月28日まで及び3月1日から8月31日までに変更し、一部の連結子会社は従来の支給対象期間を当社と同様の支給対象期間に変更しております。</p> <p>この結果、従来と同一の支給対象期間によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ110百万円減少しております。</p>	

## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)																																														
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9,179百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,880</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,561</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">17,632</td> </tr> </table> <p>は、短期および長期借入金(一年以内返済予定のものを含む) 8,651百万円に対し、各々担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>株式会社ジャパンフレッシュの金融機関からの借入金に対して当社が保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証額</td> <td style="text-align: right;">467百万円</td> </tr> </table> <p>4 コミットメントライン契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> </table> <p>5 未払消費税等および未収消費税等の表示</p> <p>未払消費税等および未収消費税等は、「未払金」、流動資産の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。</p>	投資有価証券(株式)	61百万円	出資金	36百万円	土地	9,179百万円	建物及び構築物	6,880	機械及び装置	1,561	その他(工具器具備品)	10	合計	17,632	保証額	467百万円	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高		差引額	5,000	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9,179百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,709</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,259</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">21,201</td> </tr> </table> <p>は、短期および長期借入金(一年以内返済予定のものを含む) 8,757百万円に対し、各々担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>株式会社ジャパンフレッシュの金融機関からの借入金に対して当社が保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証額</td> <td style="text-align: right;">450百万円</td> </tr> </table> <p>非連結子会社の株式会社日鰻の金融機関からの借入金に対して株式会社日洋が保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証額</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> </table> <p>4 コミットメントライン契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> </table> <p>5 未払消費税等および未収消費税等の表示</p> <p>未払消費税等および未収消費税等は、「未払金」、流動資産の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。</p>	投資有価証券(株式)	87百万円	出資金	17百万円	土地	9,179百万円	建物及び構築物	9,709	機械及び装置	2,259	その他(工具器具備品)	53	合計	21,201	保証額	450百万円	保証額	130百万円	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高		差引額	5,000
投資有価証券(株式)	61百万円																																														
出資金	36百万円																																														
土地	9,179百万円																																														
建物及び構築物	6,880																																														
機械及び装置	1,561																																														
その他(工具器具備品)	10																																														
合計	17,632																																														
保証額	467百万円																																														
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																														
借入実行残高																																															
差引額	5,000																																														
投資有価証券(株式)	87百万円																																														
出資金	17百万円																																														
土地	9,179百万円																																														
建物及び構築物	9,709																																														
機械及び装置	2,259																																														
その他(工具器具備品)	53																																														
合計	21,201																																														
保証額	450百万円																																														
保証額	130百万円																																														
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																														
借入実行残高																																															
差引額	5,000																																														

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)			
<b>1 減損損失</b> 当社は、工場、事業所、賃貸資産（物件単位）等を基準にグルーピングしております。当連結会計年度において、減損損失を計上した資産グループは以下のとおりであります。				<b>1 減損損失</b> 当社は、工場、事業所、賃貸資産（物件単位）等を基準にグルーピングしております。当連結会計年度において、減損損失を計上した資産グループは以下のとおりであります。			
用途	種類	場所	金額 (百万円)	用途	種類	場所	金額 (百万円)
事業資産 (工場)	土地・建物等	長野県 上伊那郡 南箕輪村	223	遊休工場 (工場)	建物等	北海道 河東郡 音更町	11
事業資産 (工場)	建物等	東京都 武蔵村山 市他	322	合 計			11
事業資産 (配送センター)	建物等	東京都 立川市	36	上記資産は、工場再編により平成19年5月31日をもって閉鎖したため遊休状態あり、今後使用する見込みがないため工場閉鎖損242百万円を計上しております。工場閉鎖損には、減損損失が11百万円含まれております。 なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しております。また、回収可能額は零として評価しております。 主な内訳は次のとおりです。			
事業資産 (工場)	機械装置等	北海道 河東郡 音更町	15				
合 計			598	建物及び構築物	10百万円		
上記事業資産のうち長野県上伊那郡南箕輪村の資産は、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、土地等の時価が著しく下落しているため、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額223百万円を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、土地、建物は、不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。また、土地、建物以外の有形固定資産は、取得価額の5%、リース資産、その他は零として回収可能額を評価しております。 東京都武蔵村山市、立川市他の資産につきましては、東京工場稼働にともない、平成19年3月31日をもって閉鎖することを決定したため、工場閉鎖損654百万円を計上しております。工場閉鎖損には、減損損失が358百万円含まれております。 北海道河東郡音更町の資産につきましては、釧路工場の稼働にともない、平成19年5月31日をもって閉鎖することを決定したため、工場閉鎖損15百万円を計上しております。工場閉鎖損には、減損損失が15百万円含まれております。 主な内訳は次のとおりであります。				機械装置及び運搬具	1百万円		
				計	598百万円		
<b>2 工場閉鎖損</b> 主な内訳は次のとおりです。				計	11百万円		
原状回復費用等	328百万円			<b>2 工場閉鎖損</b> 主な内訳は次のとおりです。			
減損損失	374百万円						
				減損損失	11百万円		

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式(注)1	16,360,260	173,400	0	16,533,660
合計	16,360,260	173,400	0	16,533,660
自己株式				
普通株式(注)2	8,674	665	0	9,339
合計	8,674	665	0	9,339

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加173,400株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加665株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	286	17.5	平成18年2月28日	平成18年5月26日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	289	17.5	平成19年2月28日	平成19年5月25日

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式(注)1	16,533,660	92,000	0	16,625,660
合計	16,533,660	92,000	0	16,625,660
自己株式				
普通株式(注)2	9,339	468	0	9,807
合計	9,339	468	0	9,807

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加92,000株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加468株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	289	17.5	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	290	17.5	平成20年2月29日	平成20年5月23日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="113 331 740 472"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,676百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,676</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,676百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等		現金及び現金同等物	7,676	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="740 331 1370 472"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,308百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,308</td> </tr> </table> <p>2 事業譲渡により減少した資産の主な内訳</p> <table data-bbox="740 510 1370 629"> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡益</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲渡による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,308百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等		現金及び現金同等物	5,308	固定資産	48百万円	事業譲渡益	44	事業譲渡による収入	93
現金及び預金勘定	7,676百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等																			
現金及び現金同等物	7,676																		
現金及び預金勘定	5,308百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等																			
現金及び現金同等物	5,308																		
固定資産	48百万円																		
事業譲渡益	44																		
事業譲渡による収入	93																		

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)					当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当 額(百万円)	減損損失 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当 額 (百万円)	減損損失 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び 運搬具	5,085	2,691	5	2,388	建物及び 構築物	497	33		464
その他 (工具器具 及び備品)	469	231	2	235	機械装置 及び 運搬具	5,948	2,852	3	3,092
無形固定資産	74	47		27	その他 (工具器具 及び備品)	481	258	1	220
合計	5,630	2,970	8	2,651	無形固定資産	62	40		21
					計	6,990	3,184	5	3,800
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産 減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 876百万円 1年超 1,880 合計 2,757 リース資産減損勘定期末残高 8百万円					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産 減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,093百万円 1年超 2,938 合計 4,031 リース資産減損勘定期末残高 5百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,061百万円 リース資産減損勘定の取崩額 2 減価償却費相当額 964 支払利息相当額 54 減損損失 8					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,264百万円 リース資産減損勘定の取崩額 3 減価償却費相当額 1,158 支払利息相当額 91 減損損失				
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。					(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左  利息相当額の算定方法 同左				
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 129百万円 1年超 227 合計 356					2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 204百万円 1年超 319 合計 524  (貸主側) 未経過リース料 1年内 14百万円 1年超 32 合計 46				

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年2月28日現在)

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	63	163	100
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	289	233	56
計		353	397	43

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	66
優先株式	100
計	166

## 当連結会計年度

## 1 その他有価証券で時価のあるもの（平成20年2月29日現在）

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	64	113	48
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	297	167	129
計		361	281	80

## 2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	16
優先株式	100
計	116

## (デリバティブ取引関係)

## 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的ならびに取組方針 当社及び連結子会社は、将来の市場価格の変動にかか るリスクを回避する目的で金利スワップ取引及び為替 予約取引等を利用しております。なお、当社及び連結子 会社は、リスクヘッジ目的のみにデリバティブ取引を 利用しており、投機目的の取引は行っていません。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等には、為替相場の変動によるリスク、金 利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリ スクをそれぞれ有しております。 なお、当社及び連結子会社のデリバティブ取引の契約 先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手 先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとん どないと判断しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は当社では経理部が行っており、ま た、連結子会社では管理部門が行っております。これら の取引については、会社で承認された管理規程及び諸 手続に従って管理しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的ならびに取組方針 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

## (前連結会計年度)

ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いており、記載する事項はありません。

## (当連結会計年度)

ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いており、記載する事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)																																
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、連結子会社1社が加入していた「全日本洋菓子厚生年金基金」は平成19年6月28日に、厚生労働大臣から解散の認可を受け、平成19年7月25日付で解散しております。</p>																																
<p>(2) 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,063</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">580</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,483</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額 ( + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,509</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金( - )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,528</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,063	年金資産	580	未積立退職給付債務( + )	1,483	未認識数理計算上の差異	26	未認識過去勤務債務	-	連結貸借対照表計上額純額 ( + + )	1,509	前払年金費用	18	退職給付引当金( - )	1,528	<p>(2) 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,040</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">552</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,488</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額 ( + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,537</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金( - )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,553</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,040	年金資産	552	未積立退職給付債務( + )	1,488	未認識数理計算上の差異	49	未認識過去勤務債務	-	連結貸借対照表計上額純額 ( + + )	1,537	前払年金費用	16	退職給付引当金( - )	1,553
退職給付債務	2,063																																
年金資産	580																																
未積立退職給付債務( + )	1,483																																
未認識数理計算上の差異	26																																
未認識過去勤務債務	-																																
連結貸借対照表計上額純額 ( + + )	1,509																																
前払年金費用	18																																
退職給付引当金( - )	1,528																																
退職給付債務	2,040																																
年金資産	552																																
未積立退職給付債務( + )	1,488																																
未認識数理計算上の差異	49																																
未認識過去勤務債務	-																																
連結貸借対照表計上額純額 ( + + )	1,537																																
前払年金費用	16																																
退職給付引当金( - )	1,553																																
<p>(注)1 連結子会社1社が加入している厚生年金基金制度につきましては、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。 なお、掛金拠出割合により計算された年金資産額は、808百万円であります。</p> <p>2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>(注)1 連結子会社1社が加入していた厚生年金基金制度につきましては、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>																																
<p>(3) 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 ( + + + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">266</td> </tr> </table>	勤務費用	225	利息費用	30	期待運用収益	5	数理計算上の差異の費用処理額	15	過去勤務債務の費用処理額	-	退職給付費用 ( + + + + )	266	<p>(3) 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 ( + + + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">255</td> </tr> </table>	勤務費用	219	利息費用	31	期待運用収益	5	数理計算上の差異の費用処理額	11	過去勤務債務の費用処理額	-	退職給付費用 ( + + + + )	255								
勤務費用	225																																
利息費用	30																																
期待運用収益	5																																
数理計算上の差異の費用処理額	15																																
過去勤務債務の費用処理額	-																																
退職給付費用 ( + + + + )	266																																
勤務費用	219																																
利息費用	31																																
期待運用収益	5																																
数理計算上の差異の費用処理額	11																																
過去勤務債務の費用処理額	-																																
退職給付費用 ( + + + + )	255																																
<p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p>	<p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p>																																
<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>1.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.5%	数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	1.5%																																
数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年5月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役、監査役 14 当社子会社の取締役 9
株式の種類及び付与数(株) (注)1,2	普通株式 240,000
付与日	平成15年6月12日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社及び子会社の取締役、監査役または使用人の何れかの地位を保有していることを要する。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年6月1日 ~ 平成19年5月31日

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年5月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 118 当社子会社の取締役 8 当社子会社の従業員 85
株式の種類及び付与数(株) (注)1	普通株式 651,000
付与日	平成16年6月17日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社及び子会社の取締役、監査役または使用人の何れかの地位を保有していることを要する。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年6月1日 ~ 平成20年5月31日

(注)1 スtock・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

2 平成16年4月20日をもって1株を1.2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年5月22日	平成16年5月27日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	68,400	651,000
権利確定(株)		
権利行使(株)	56,400	117,000
失効(株)	12,000	70,000
未行使残(株)		464,000

(2) 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年5月22日	平成16年5月27日
権利行使価格(円)	1,108	1,412
行使時平均株価(円)	1,617	1,616
付与日における公正な評価単価(円)		

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

## ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

### 1 スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年5月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社従業員 118 当社子会社の取締役 8 当社子会社の従業員 85
株式の種類及び付与数（株） （注）1	普通株式 651,000
付与日	平成16年6月17日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社及び子会社の取締役、監査役または使用人の何れかの地位を保有していることを要する。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年6月1日 ～平成20年5月31日

（注）1 スtock・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

### 2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

#### (1) スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年5月27日
権利確定前	
期首（株）	
付与（株）	
失効（株）	
権利確定（株）	
未確定残（株）	
権利確定後	
期首（株）	464,000
権利確定（株）	
権利行使（株）	92,000
失効（株）	9,500
未行使残（株）	362,500

#### (2) 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年5月27日
権利行使価格（円）	1,412
行使時平均株価（円）	1,624
付与日における公正な評価単価（円）	

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未払賞与 289百万円	未払賞与 297百万円
未払事業税 128	未払事業税 63
退職給付引当金 617	退職給付引当金 629
未実現利益消去 311	未実現利益消去 368
役員退職慰労引当金 92	未払役員退職金 81
減損損失 584	減損損失 203
繰越欠損金(子会社) 968	繰越欠損金(子会社) 1,019
貸倒引当金 51	貸倒引当金 51
原状回復費用等 120	未払賃借料 93
その他 182	その他有価証券評価差額金 32
繰延税金資産小計 3,346	その他 196
評価性引当額 735	繰延税金資産小計 3,037
繰延税金資産合計 2,611	評価性引当額 1,028
	繰延税金資産合計 2,009
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 17百万円	前払年金費用 6百万円
前払年金費用 7	その他 0
その他 14	繰延税金負債合計 6
繰延税金負債合計 40	繰延税金資産の純額 2,002
繰延税金資産の純額 2,570	
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 647百万円	流動資産 - 繰延税金資産 406百万円
固定資産 - 繰延税金資産 1,923	固定資産 - 繰延税金資産 1,595
流動負債 - 繰延税金負債	流動負債 - 繰延税金負債
固定負債 - 繰延税金負債	固定負債 - 繰延税金負債
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主要な項目別内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主要な項目別内訳
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3
住民税均等割等 1.1	住民税均等割等 0.8
評価性引当額 11.3	評価性引当額 8.3
連結調整勘定償却額 1.7	のれん償却額 1.3
その他 0.5	その他 0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.1

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)						
	食品関連事業 (百万円)	食材関連事業 (百万円)	物流関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	105,749	20,261	9,598	3,218	138,828		138,828
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	1,319	1,545	2,048	4,914	4,914	
計	105,749	21,581	11,144	5,267	143,742	4,914	138,828
営業費用	102,592	21,430	10,777	5,104	139,905	5,025	134,879
営業利益	3,156	150	366	162	3,836	111	3,948
資産 減価償却費、 減損損失及び 資本的支出							
資産	51,447	7,439	3,025	5,382	67,295	4,028	63,266
減価償却費	2,725	120	48	1	2,896	145	2,750
減損損失	579				579		579
資本的支出	4,083	42	181	1	4,307	114	4,193

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

事業区分	主要な内容
食品関連事業	弁当、おむすび、寿司、調理パン、惣菜等調理済食品の製造、販売
食材関連事業	食品用材料の仕入、加工、販売
物流関連事業	食品関係配送
その他の事業	食品製造設備の販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目には、配賦不能営業費用に該当するものではありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目には、全社資産に該当するものではありません。

	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)						
	食品関連事業 (百万円)	食材関連事業 (百万円)	物流関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	109,983	20,113	9,845	2,477	142,418		142,418
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	1,517	1,418	7,366	10,302	10,302	
計	109,983	21,630	11,263	9,843	152,721	10,302	142,418
営業費用	106,887	21,402	10,868	9,588	148,747	10,315	138,432
営業利益	3,095	227	394	254	3,973	13	3,986
資産 減価償却費、 減損損失及び 資本的支出							
資産	50,795	7,039	3,017	2,420	63,272	2,049	61,222
減価償却費	3,121	100	69	1	3,292	154	3,138
減損損失	30				30		30
資本的支出	4,579	28	159	5	4,773	256	4,517

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

事業区分	主要な内容
食品関連事業	弁当、おむすび、寿司、調理パン、惣菜等調理済食品の製造、販売
食材関連事業	食品用材料の仕入、加工、販売
物流関連事業	食品関係配送
その他の事業	食品製造設備の販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目には、配賦不能営業費用に該当するものではありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目には、全社資産に該当するものではありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	
1株当たり純資産額	1,546円32銭	1株当たり純資産額	1,624円38銭
1株当たり当期純利益	69円04銭	1株当たり当期純利益	102円46銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	68円67銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	102円19銭

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	25,566	27,008
普通株式に係る純資産額(百万円)	25,551	26,990
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	14	18
普通株式の発行済株式数(千株)	16,533	16,625
普通株式の自己株式数(千株)	9	9
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	16,524	16,615

## 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項 目	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,132	1,698
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,132	1,698
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,401	16,578
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	88	43
(うち新株予約権)	(88)	(43)
希薄化効果を有しない為、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要		

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
わらべや関西 株式会社	第一回無担保社債	平成16年 9月15日	150		0.70	無担保	平成19年 9月14日
合計			150				

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,885	5,025	1.36	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,624	2,562	1.83	
長期借入金(1年以内に返済予定の ものを除く。)	9,928	9,842	1.83	平成28年7月28日
その他の有利子負債				
合計	18,438	17,429		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,896	2,056	1,455	1,353

## (2) 【その他】

該当事項は、ありません。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			3,137		1,945
2 売掛金			8,460		8,607
3 商品			2		1
4 原材料			188		224
5 貯蔵品			30		33
6 前払費用			153		133
7 短期貸付金	2		1,655		2,667
8 未収入金	2		2,540		2,105
9 繰延税金資産			491		229
10 その他			131		141
貸倒引当金			125		
流動資産合計			16,665	39.7	16,090
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	16,194		18,072	
減価償却累計額		10,256	5,938	9,598	8,474
(2) 構築物	1	3,540		3,630	
減価償却累計額		2,883	657	2,705	924
(3) 機械及び装置	1	8,597		9,415	
減価償却累計額		5,943	2,654	6,026	3,389
(4) 工具器具及び備品	1	566		662	
減価償却累計額		495	71	518	144
(5) 土地	1		10,012		10,199
(6) 建設仮勘定			2,060		100
有形固定資産合計			21,393	51.0	23,232
2 無形固定資産					
(1) 借地権			16		16
(2) ソフトウェア			148		193
(3) その他			28		27
無形固定資産合計			193	0.5	237

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			555		391	
(2) 関係会社株式			730		730	
(3) 出資金			5		5	
(4) 従業員長期貸付金			22		16	
(5) 関係会社長期貸付金			235		257	
(6) 長期前払費用			9		18	
(7) 差入保証金			939		781	
(8) 繰延税金資産			1,067		819	
(9) その他			124		305	
貸倒引当金					125	
投資その他の資産合計			3,690	8.8	3,199	7.5
固定資産合計			25,276	60.3	26,669	62.4
資産合計			41,942	100.0	42,760	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1 買掛金	2		7,349		7,249	
2 短期借入金			1,500		1,500	
3 1年以内返済予定 長期借入金	1		771		555	
4 未払金	2		2,488		3,020	
5 未払費用			934		623	
6 未払法人税等			1,230		316	
7 未払消費税等			261			
8 預り金			136		150	
9 役員賞与引当金			50			
10 その他			3		8	
流動負債合計			14,727	35.1	13,424	31.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1 長期借入金	1	1,276		1,766	
2 退職給付引当金		1,186		1,217	
3 役員退職慰労引当金		149			
4 その他		8		172	
固定負債合計		2,620	6.3	3,155	7.4
負債合計		17,347	41.4	16,580	38.8
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		7,220	17.2	7,285	17.0
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		7,315		7,379	
資本剰余金合計		7,315	17.4	7,379	17.2
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		184		184	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		7,902		8,902	
繰越利益剰余金		1,961		2,490	
利益剰余金合計		10,047	24.0	11,576	27.1
4 自己株式		14	0.0	15	0.0
株主資本合計		24,569	58.6	26,227	61.3
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		25	0.0	47	0.1
評価・換算差額等合計		25	0.0	47	0.1
純資産合計		24,594	58.6	26,179	61.2
負債純資産合計		41,942	100.0	42,760	100.0

## 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)			当事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		98,841			101,173		
2 商品売上高		828	99,670	100.0	832	102,006	100.0
売上原価							
1 製品売上原価							
(1) 当期製品仕入高	3	30,886			33,566		
(2) 当期製品製造原価	3	55,797			55,581		
小計		86,683			89,148		
(3) 他勘定振替高	1	32			24		
製品売上原価		86,651			89,123		
2 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		1			2		
(2) 他勘定受入高	2	31			31		
(3) 当期商品仕入高		725			726		
小計		758			760		
(4) 商品期末たな卸高		2			1		
商品売上原価		756	87,408	87.7	758	89,881	88.1
売上総利益			12,262	12.3		12,124	11.9
販売費及び一般管理費							
1 運搬費		4,215			4,099		
2 仕分手数料		1,272			1,296		
3 販売システム利用料		560			565		
4 役員報酬		165			179		
5 給与諸手当		1,207			1,322		
6 役員賞与引当金繰入額		50					
7 役員退職慰労 引当金繰入額		21					
8 減価償却費		136			124		
9 賃借料		211			187		
10 その他		1,260	9,103	9.1	1,565	9,340	9.2
営業利益			3,158	3.2		2,784	2.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
営業外収益						
1 受取利息		32		49		
2 受取配当金	3	140		184		
3 事業分量配当金		104		127		
4 賃貸料収入	3	328		354		
5 その他		65	671	57	773	0.7
営業外費用						
1 支払利息		53		69		
2 賃貸物件賃借料		193		166		
3 賃貸物件減価償却費		61		88		
4 固定資産除却損		111		66		
5 その他		100	519	59	450	0.4
経常利益			3,310		3,107	3.0
特別損失						
1 減損損失	4	223				
2 工場閉鎖損	4,5	654				
3 貸倒引当金繰入額	3	125				
4 投資有価証券評価損			1,003	49	49	0.0
税引前当期純利益			2,306		3,057	3.0
法人税、住民税 及び事業税		1,443		679		
法人税等調整額		495	947	560	1,239	1.2
当期純利益			1,358		1,818	1.8

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	33,433	59.9	33,004	59.3
労務費		14,759	26.4	15,050	27.1
経費		7,650	13.7	7,569	13.6
当期総製造費用		55,843	100.0	55,623	100.0
他勘定振替高	2	45		42	
当期製品製造原価		55,797		55,581	

## (脚注)

前事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
1 原価計算の方法 実際原価による工程別総合原価計算であります。	1 原価計算の方法 同左
2 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 671百万円 減価償却費 1,396 賃借料 987 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 商品仕入に係る社内加工費 31百万円 研究用材料等の社内消費 14 合計 45	2 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 99百万円 減価償却費 1,818 賃借料 937 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 商品仕入に係る社内加工費 31百万円 研究用材料等の社内消費 10 合計 42

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価 証券 評価 差額金		評価・ 換算 差額等 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金	利益 剰余金 合計						
				別途 積立金	繰越 利益 剰余金							
平成18年2月28日残高 (百万円)	7,106	7,201	7,201	184	7,402	1,406	8,992	13	23,287	73	73	23,360
事業年度中の変動額												
新株の発行	113	113	113						227			227
剰余金の配当						286	286		286			286
利益処分による 取締役賞与金						17	17		17			17
別途積立金の積立					500	500						
当期純利益						1,358	1,358		1,358			1,358
自己株式の取得								1	1			1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										47	47	47
事業年度中の変動額合計 (百万円)	113	113	113		500	555	1,055	1	1,281	47	47	1,234
平成19年2月28日残高 (百万円)	7,220	7,315	7,315	184	7,902	1,961	10,047	14	24,569	25	25	24,594

当事業年度(自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価 証券 評価 差額金		評価・ 換算 差額等 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金	利益 剰余金 合計						
				別途 積立金	繰越 利益 剰余金							
平成19年2月28日残高 (百万円)	7,220	7,315	7,315	184	7,902	1,961	10,047	14	24,569	25	25	24,594
事業年度中の変動額												
新株の発行	64	64	64						129			129
剰余金の配当						289	289		289			289
別途積立金の積立					1,000	1,000						
当期純利益						1,818	1,818		1,818			1,818
自己株式の取得								0	0			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										73	73	73
事業年度中の変動額合計 (百万円)	64	64	64		1,000	528	1,528	0	1,658	73	73	1,584
平成20年2月29日残高 (百万円)	7,285	7,379	7,379	184	8,902	2,490	11,576	15	26,227	47	47	26,179

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法	有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左 (ロ) 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法 原材料 同上 貯蔵品 同上	商品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～47年 構築物 7～30年 機械及び装置 9～15年  (2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～47年 構築物 7～30年 機械及び装置 9～15年 (会計方針の変更) 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の償却方法は、平成19年度税制改正により導入された新たな定額法および定率法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響額は軽微であります。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 役員賞与引当金

項目	前事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき、期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき、期末要支給額の100%を計上していましたが、平成19年5月24日の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これに伴い在任期間に対応した役員退職慰労金148百万円を退任時に支給することとなったため、当事業年度より長期未払金として固定負債の「その他」に含めて計上していません。</p>
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 内部規定に基づき、金利変動リスクをヘッジし利払等の費用の確定を目的としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 管理手続は会社で承認された管理規程及び諸手続に基づいて行っており、ヘッジ対象及びヘッジ手段それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によっております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

## (会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は24,594百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、50百万円減少しております。</p>	

## (追加情報)

前事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
<p>(賞与支給対象期間の変更)</p> <p>当事業年度に社員給与規程を改訂し、9月16日から3月15日まで及び3月16日から9月15日までの支給対象期間を9月1日から2月28日まで及び3月1日から8月31日までに変更しております。</p> <p>この結果、従来と同一の支給対象期間によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ26百万円減少しております。</p>	

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)																																																												
<p>1 担保に供している資産</p> <p>(1) このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,422百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,801</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">520</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,867</td> </tr> </table> <p>は、長期借入金(一年以内返済予定のものを含む)1,578百万円の抵当権として、各々担保に供しております。</p> <p>(2) このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">302百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">512</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">814</td> </tr> </table> <p>は、関係会社であるわらべや関西株式会社の借入金194百万円を担保するため、物上保証に供しております。</p> <p>(3) このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,167百万円</td> </tr> </table> <p>は、関係会社であるわらべや東海株式会社の借入金1,390百万円を担保するため、物上保証に供しております。</p> <p>(4) このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">663百万円</td> </tr> </table> <p>は、関係会社である株式会社わらべやの借入金2,500百万円を担保するため、物上保証に供しております。</p> <p>2 関係会社に対する主な資産、負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,655百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,212</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,920</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">899</td> </tr> </table>	土地	7,422百万円	建物	1,801	構築物	113	機械及び装置	520	工具器具及び備品	10	合計	9,867	土地	302百万円	建物	512	合計	814	土地	1,167百万円	土地	663百万円	短期貸付金	1,655百万円	未収入金	2,212	買掛金	2,920	未払金	899	<p>1 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,422百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,667</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">460</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,454</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">14,058</td> </tr> </table> <p>当社および関係会社の長期借入金(一年以内返済予定のものを含む) 5,922百万円の抵当権として、各々担保に供しております。</p> <p>(2) 上記(1)のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">302百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">509</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">811</td> </tr> </table> <p>は、関係会社であるわらべや関西株式会社の長期借入金(一年以内返済予定のものを含む) 122百万円を担保するため、物上保証に供しております。</p> <p>(3) 上記(1)のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,167百万円</td> </tr> </table> <p>は、関係会社であるわらべや東海株式会社の長期借入金(一年以内返済予定のものを含む) 1,150百万円を担保するため、物上保証に供しております。</p> <p>(4) 上記(1)のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">663百万円</td> </tr> </table> <p>は、関係会社である株式会社わらべやの長期借入金(一年以内返済予定のものを含む) 2,500百万円を担保するため、物上保証に供しております。</p> <p>2 関係会社に対する主な資産、負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,667百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,750</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,869</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">1,077</td> </tr> </table>	土地	7,422百万円	建物	4,667	構築物	460	機械及び装置	1,454	工具器具及び備品	53	合計	14,058	土地	302百万円	建物	509	合計	811	土地	1,167百万円	土地	663百万円	短期貸付金	2,667百万円	未収入金	1,750	買掛金	2,869	未払金	1,077
土地	7,422百万円																																																												
建物	1,801																																																												
構築物	113																																																												
機械及び装置	520																																																												
工具器具及び備品	10																																																												
合計	9,867																																																												
土地	302百万円																																																												
建物	512																																																												
合計	814																																																												
土地	1,167百万円																																																												
土地	663百万円																																																												
短期貸付金	1,655百万円																																																												
未収入金	2,212																																																												
買掛金	2,920																																																												
未払金	899																																																												
土地	7,422百万円																																																												
建物	4,667																																																												
構築物	460																																																												
機械及び装置	1,454																																																												
工具器具及び備品	53																																																												
合計	14,058																																																												
土地	302百万円																																																												
建物	509																																																												
合計	811																																																												
土地	1,167百万円																																																												
土地	663百万円																																																												
短期貸付金	2,667百万円																																																												
未収入金	1,750																																																												
買掛金	2,869																																																												
未払金	1,077																																																												

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)																																
<p>3 保証債務</p> <p>次のとおり関係会社等の銀行借入に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">わらべや東海株式会社</td> <td style="text-align: right;">2,069百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社わらべや</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> </tr> <tr> <td>わらべや北海道株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,052</td> </tr> <tr> <td>わらべや福島株式会社</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>株式会社ジャパンフレッシュ</td> <td style="text-align: right;">467</td> </tr> </table> <p>4 コミットメントライン契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000</td> </tr> </table>	わらべや東海株式会社	2,069百万円	株式会社わらべや	4,000	わらべや北海道株式会社	1,052	わらべや福島株式会社	42	株式会社ジャパンフレッシュ	467	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高		差引額	5,000	<p>3 保証債務</p> <p>次のとおり関係会社等の銀行借入に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">わらべや東海株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,524百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社わらべや</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> </tr> <tr> <td>わらべや北海道株式会社</td> <td style="text-align: right;">850</td> </tr> <tr> <td>わらべや福島株式会社</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>株式会社ジャパンフレッシュ</td> <td style="text-align: right;">450</td> </tr> </table> <p>4 コミットメントライン契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000</td> </tr> </table>	わらべや東海株式会社	1,524百万円	株式会社わらべや	4,000	わらべや北海道株式会社	850	わらべや福島株式会社	35	株式会社ジャパンフレッシュ	450	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高		差引額	5,000
わらべや東海株式会社	2,069百万円																																
株式会社わらべや	4,000																																
わらべや北海道株式会社	1,052																																
わらべや福島株式会社	42																																
株式会社ジャパンフレッシュ	467																																
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																
借入実行残高																																	
差引額	5,000																																
わらべや東海株式会社	1,524百万円																																
株式会社わらべや	4,000																																
わらべや北海道株式会社	850																																
わらべや福島株式会社	35																																
株式会社ジャパンフレッシュ	450																																
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																
借入実行残高																																	
差引額	5,000																																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
1 製品他勘定振替高の内訳 主として見本品として広告宣伝費に振替えたものであります。		1 製品他勘定振替高の内訳 主として見本品として広告宣伝費に振替えたものであります。	
2 商品他勘定受入高の内訳 商品に係る社内加工費であります。		2 商品他勘定受入高の内訳 商品に係る社内加工費であります。	
3 関係会社に係る主な取引の内訳は、次のとおりであります。		3 関係会社に係る主な取引の内訳は、次のとおりであります。	
仕入高	31,627百万円	仕入高	34,356百万円
受取配当金	132	受取配当金	176
賃貸料収入	311	賃貸料収入	337
貸倒引当金繰入額(特別損失)	125		
4 減損損失 当社は、工場、賃貸資産(物件単位)等を基準にグルーピングしております。当事業年度において、減損損失を計上した資産グループは以下のとおりであります。			
用途	種類	場所	金額 (百万円)
事業資産 (工場)	土地・建物等	長野県 上伊那郡 南箕輪村	223
事業資産 (工場)	建物等	東京都 武蔵村山 市他	322
賃貸資産 (配送センター)	建物等	東京都 立川市	36
合計			582
<p>上記事業資産のうち長野県上伊那郡南箕輪村の資産は、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、土地等の時価が著しく下落しているため、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額223百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、土地、建物は、不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。また、土地、建物以外の有形固定資産は、取得価額の5%、リース資産、その他は零として回収可能額を評価しております。</p> <p>東京都武蔵村山市、立川市他の資産につきましては、東京工場稼働にともない、平成19年3月31日をもって閉鎖することを決定したため、工場閉鎖損654百万円を計上しております。工場閉鎖損には、減損損失が358百万円含まれております。</p> <p>主な内訳は次のとおりであります。</p>			
建物	325百万円		
構築物	42百万円		
機械及び装置	165百万円		
土地	33百万円		
リース資産	8百万円		
その他	7百万円		
計	582百万円		
5 工場閉鎖損 主な内訳は次のとおりであります。			
原状回復費用等	295百万円		
減損損失	358百万円		

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

## 1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	8,674	665		9,339
合 計	8,674	665		9,339

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 665株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

## 1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	9,339	468		9,807
合 計	9,339	468		9,807

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 468株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)					当事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	858	583	3	271	建物	497	33		464
車両及び運搬具	24	12	2	9	機械及び装置	1,156	603	1	550
工具器具及び備品	205	112	2	89	車両及び運搬具	33	22	1	9
無形固定資産	9	4		5	工具器具及び備品	230	129	1	99
合計	1,097	712	8	376	無形固定資産	12	6		5
					合計	1,930	795	5	1,129
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額				
1年内				158百万円	1年内				311百万円
1年超				234	1年超				1,138
合計				393	合計				1,449
リース資産減損勘定期末残高 8百万円					リース資産減損勘定期末残高 5百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				218百万円	支払リース料				298百万円
リース資産減損勘定の取崩額				2	リース資産減損勘定の取崩額				3
減価償却費相当額				208	減価償却費相当額				275
支払利息相当額				8	支払利息相当額				23
減損損失				8	減損損失				
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内				18百万円	1年内				32百万円
1年超				39	1年超				61
合計				58	合計				94

## (有価証券関係)

前事業年度(平成19年2月28日現在)

子会社および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成20年2月29日現在)

子会社および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
貸倒引当金	貸倒引当金
51百万円	51百万円
未払賞与	未払賞与
152	154
未払事業税	未払事業税
100	35
退職給付引当金	退職給付引当金
482	495
役員退職慰労引当金	未払役員退職金
60	60
減損損失	減損損失
533	156
原状回復費用等	その他有価証券評価差額金
120	32
その他	その他
87	79
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
1,589	1,065
評価性引当額	評価性引当額
13	16
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,576	1,048
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金	その他
17百万円	0百万円
その他	繰延税金負債合計
0	0
繰延税金負債合計	繰延税金資産純額
17	1,048
繰延税金資産純額	
1,558	
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の項目別内訳については、その差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の項目別内訳については、その差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)	
1株当たり純資産額	1,488円39銭	1株当たり純資産額	1,575円57銭
1株当たり当期純利益	82円86銭	1株当たり当期純利益	109円67銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	82円41銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	109円38銭

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項 目	前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	24,594	26,179
普通株式に係る純資産額(百万円)	24,594	26,179
差額の主な内訳(百万円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	16,533	16,625
普通株式の自己株式数(千株)	9	9
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	16,524	16,615

## 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項 目	前事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,358	1,818
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,358	1,818
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,401	16,578
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	88	43
(うち新株予約権)	(88)	(43)
希薄化効果を有しない為、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要		

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	16,194	3,645	1,766	18,072	9,598	860	8,474
構築物	3,540	457	367	3,630	2,705	163	924
機械及び装置	8,597	1,663	845	9,415	6,026	898	3,389
工具器具及び備品	566	126	30 ( 1)	662	518	50	144
土地	10,012	446	259 ( 17)	10,199			10,199
建設仮勘定	2,060	2,735	4,696	100			100
有形固定資産計	40,971	9,074	7,965 ( 19)	42,080	18,848	1,972	23,232
無形固定資産							
借地権	16			16			16
ソフトウェア	426	104		530	337	58	193
その他	66			66	39	0	27
無形固定資産計	509	104		613	376	59	237
長期前払費用	119	21	6	133	114	6	18
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	東京工場建設工事	3,223百万円
構築物	東京工場建設工事	439百万円
機械及び装置	東京工場生産機器	1,080百万円
土地	愛知県日進市藤島町	446百万円
建設仮勘定	大宮工場増改修工事	100百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	摂津工場売却	770百万円
	村山第一工場閉鎖	405百万円
	ライスセンター閉鎖	217百万円
	惣菜センター閉鎖	145百万円
機械及び装置	ライスセンター閉鎖	392百万円
	村山第一工場閉鎖	130百万円

3 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	125	0			125
役員賞与引当金	50		50		
役員退職慰労引当金	149		30	118	

(注) 役員退職慰労引当金の当期減少額の「その他」は、平成19年5月24日の第43回定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議したことによる、固定負債の「その他(長期未払金)」への振替額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## (資産の部)

## 流動資産

## (イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	1,891
郵便振替貯金	4
普通預金	43
別段預金	2
計	1,941
合計	1,945

## (ロ) 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社セブン・イレブン・ジャパンの加盟店および直営店	8,536
株式会社セブン・ミールサービス	45
株式会社イトーヨーカ堂	13
株式会社わらべや	11
その他	0
合計	8,607

## 売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
8,460	107,106	106,959	8,607	92.55	29.0

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが上記金額には消費税等が含まれております。

## (八) 商品

品名	金額(百万円)
ブリトー	1
合計	1

## (二) 原材料

品目	金額(百万円)
包装材料	38
米	24
パン	2
その他	159
合計	224

## (ホ) 貯蔵品

品目	金額(百万円)
工場用消耗品	32
その他	0
合計	33

## (へ) 短期貸付金

相手先	金額(百万円)
わらべや東海株式会社	850
わらべや北海道株式会社	700
株式会社わらべや	500
わらべや関西株式会社	434
わらべや福島株式会社	150
その他	33
合計	2,667

## (負債の部)

## 流動負債

## (イ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
日本デリカフーズ協同組合	4,097
わらべや関西株式会社	1,218
わらべや北海道株式会社	705
わらべや東海株式会社	606
わらべや福島株式会社	269
その他	351
合計	7,249

## (ロ) 未払金

区分	金額(百万円)
設備投資	717
運搬料および仕分料	653
パートタイマー給料	493
人材派遣	336
水道光熱費	155
法定福利費	80
その他	583
合計	3,020

## (3) 【その他】

該当事項は、ありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	8月末日 2月末日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年2月末日現在の株主名簿及び実質株主名簿に掲載された株主に対し、以下の基準により年1回、5月下旬に「オリジナルプリペイドカード」を贈呈 贈呈基準 (1) 所有株式数100株以上1,000株未満の株主に対し、1,000円相当のオリジナルプリペイドカードを1枚贈呈 (2) 所有株式数1,000株以上の株主に対し、5,000円相当のオリジナルプリペイドカードを1枚贈呈

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第43期(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)平成19年5月25日関東財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

事業年度 第44期中(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)平成19年11月15日関東財務局長に提出

#### (3) 有価証券報告書の訂正報告書

(1)の有価証券報告書に係る訂正報告書 平成20年5月23日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項は、ありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年5月24日

わらべや日洋株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神谷和彦

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米山昌良

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているわらべや日洋株式会社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、わらべや日洋株式会社及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年5月22日

わらべや日洋株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神谷和彦

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米山昌良

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているわらべや日洋株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、わらべや日洋株式会社及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年5月24日

わらべや日洋株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神谷和彦

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米山昌良

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているわらべや日洋株式会社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、わらべや日洋株式会社の平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年5月22日

わらべや日洋株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神谷和彦

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米山昌良

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているわらべや日洋株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、わらべや日洋株式会社の平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。